

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第11期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支社
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西統括支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び関西統括支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	52,639,850	54,601,531	52,629,034	57,524,598	61,588,507
経常利益 (千円)	4,605,829	5,135,141	4,654,377	4,835,718	5,150,764
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,860,009	3,584,991	3,869,959	3,349,988	3,634,923
包括利益 (千円)	2,969,582	3,681,810	4,122,939	3,291,918	3,173,612
純資産額 (千円)	39,192,842	42,681,604	46,427,147	49,266,070	51,886,320
総資産額 (千円)	64,415,502	67,781,808	71,859,264	76,880,845	79,712,408
1株当たり純資産額 (円)	1,558.25	1,696.96	1,845.89	1,958.77	2,062.95
1株当たり当期純利益 (円)	113.71	142.53	153.86	133.19	144.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	63.0	64.6	64.1	65.1
自己資本利益率 (%)	7.6	8.8	8.7	7.0	7.2
株価収益率 (倍)	7.4	8.4	9.4	10.6	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,891,610	2,944,720	585,125	4,638,116	469,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,546	609,144	2,204,343	2,385,254	1,721,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	858,950	662,899	662,611	713,716	205,813
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,334,281	10,174,648	6,722,568	8,261,713	7,216,003
従業員数 (人)	1,370	1,424	1,450	1,482	1,534

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第10期の期首から適用しており、第9期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	47,432,823	48,873,201	46,453,176	51,002,384	55,325,276
経常利益	(千円)	3,707,771	3,986,112	3,461,115	3,737,114	4,077,131
当期純利益	(千円)	2,433,643	2,657,419	2,911,175	2,483,534	2,713,192
資本金	(千円)	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962
発行済株式総数	(千株)	25,617	25,617	25,617	25,617	25,617
純資産額	(千円)	30,753,453	33,193,327	35,927,514	38,015,520	39,643,086
総資産額	(千円)	54,357,623	56,508,669	59,497,885	63,589,042	65,270,481
1株当たり純資産額	(円)	1,222.71	1,319.72	1,428.43	1,511.46	1,576.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00 ()	15.00 ()	18.00 ()	22.00 ()	27.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	96.75	105.66	115.74	98.74	107.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	56.6	58.7	60.4	59.8	60.7
自己資本利益率	(%)	8.2	8.3	8.4	6.7	7.0
株価収益率	(倍)	8.8	11.3	12.5	14.3	14.5
配当性向	(%)	12.4	14.2	15.6	22.3	25.0
従業員数	(人)	1,067	1,098	1,106	1,122	1,155
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	103.4 (89.2)	146.8 (102.3)	178.9 (118.5)	177.7 (112.5)	200.1 (101.8)
最高株価	(円)	945	1,338	1,465	1,868	1,700
最低株価	(円)	810	795	1,140	1,362	1,151

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 最高株価及び最低株価は、2020年3月5日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2020年3月4日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものである。
4. 2016年3月期の1株当たり配当額12円には、2015年度を最終年度とする中期経営計画「NRビジョン2015」の数値目標達成による記念配当2円を含んでいる。2019年3月期の1株当たり配当額22円には、合併10年目の節目による記念配当2円を含んでいる。また、2020年3月期の1株当たり配当額27円には、東京証券取引所市場第一部指定記念による記念配当3円を含んでいる。
5. 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第10期の期首から適用しており、第9期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

当社は、2009年4月1日に保安工業株式会社と合併し、保安工業株式会社の事業及び一切の権利義務を承継するとともに、日本リーテック株式会社に商号を変更した。

以下の記載は、旧千歳電気工業株式会社及び旧保安工業株式会社の沿革について記載している。なお、旧保安工業株式会社に関する事項については文頭に を記載している。

1942年3月	鉄道保安工業株式会社を資本金10,000千円にて設立。 事業目的を「鉄道保安装置の設置」とする。
1949年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第603号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新)
1957年4月	千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。 事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。 建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後3年毎に登録更新)
1963年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1968年8月	保安工業株式会社に商号変更。
1973年5月	千代田工事株式会社は千歳電気工業株式会社に吸収合併。 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、1997年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)
1974年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1974年5月	建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 49)第4140号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、1997年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)
1981年6月	本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。
2004年8月	本店を東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号に移転。
2008年11月	保安工業株式会社と合併契約を締結。
2009年4月	保安工業株式会社と合併し、会社名を「日本リーテック株式会社」に変更した。
2010年4月	首都圏鉄道本部を分割し、中央支店、高崎支店、千葉支店を設置。
2012年4月	NRシェアードサービス(株)設立。
2012年6月	事業目的に建築工事を追加。
2013年7月	本店を東京都千代田区神田錦町に移転。
2014年11月	鉄道本部横浜支店を設置。
2015年12月	交通安全施設(株)を子会社化。
2016年7月	道路設備本部と工務本部を統合した、社会インフラ本部が発足。
2017年7月	鉄道本部東北支店を分割し、仙台支店と盛岡支店を設置。関西地区の鉄道・道路・送電部門を統合した関西統括支店を設置。
2018年3月	総合研修センター(ゆめみ野学園)設置。
2020年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

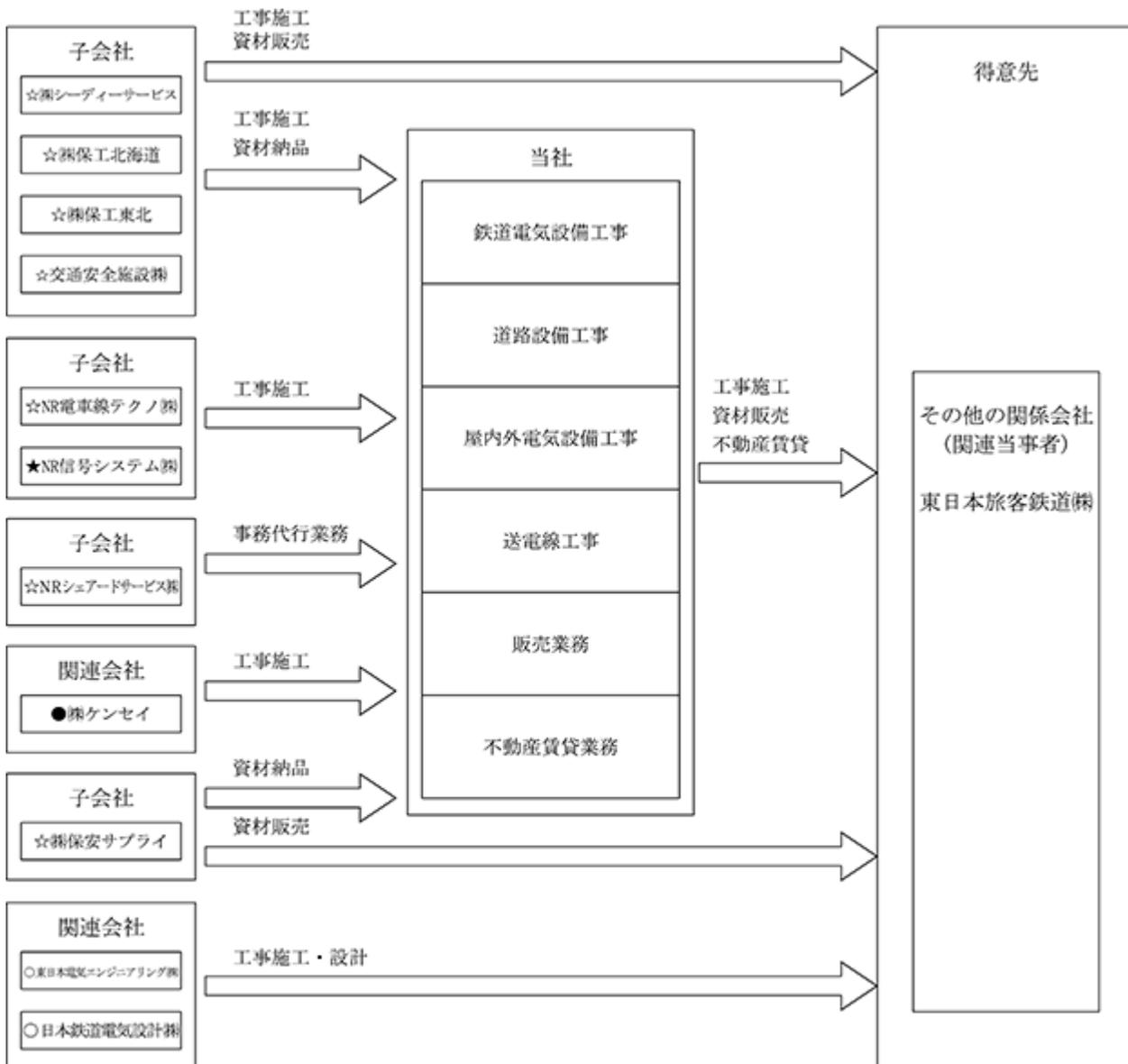
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 3 社（2020年 3 月31日現在）で構成され、電気設備工事業（鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線工事）、兼業事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開している。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

区分		内容	関係会社
電気設備 工事業	鉄道電気設備工事	信号設備、電車線設備、変電設備、電灯・電力設備、情報・通信システム、鉄道送電線工事	当社、(株)保工北海道、NR電車線テクノ(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、日本鉄道電気設計(株)、NR信号システム(株)
	道路設備工事	交通信号・道路情報制御システム、標識・標示、遮音壁・防護柵・裏面吸音板、景観サイン工事	当社、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
	屋内外電気設備工事	屋外電気設備、屋内電気設備、太陽光発電システム工事	当社、(株)シーディ・サービス
	送電線工事	送電線工事	当社、(株)シーディ・サービス、(株)ケンセイ
兼業事業	製造・販売業務	交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造・販売業務	当社、(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
		機械工具・工事用資材販売業務	(株)シーディ・サービス
	保守・管理・事務代行業務	建物・関連設備の保守・管理業務、機械装置・仮設材関係の保守・管理業務・事務代行業務	(株)シーディ・サービス、NRシェアードサービス(株)
不動産 賃貸事業	不動産賃貸業務	土地・建物の賃貸業務	当社

事業の系統図は次のとおりである。



☆印 連結子会社(7社)

★印 非連結子会社(1社)

○印 関連会社で持分法適用会社(2社)

●印 関連会社で持分法非適用会社(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱保安サプライ	東京都 中央区	60,000	製造・販売事業	100.0	工所用資材の一部を購入している。
㈱シーディーサービス	東京都 台東区	30,000	送電線工事・ 屋内外電気設 備工事・販売 事業	100.0	工所用機材の一部を賃借している。 送電線工事の一部を外注している。 建物等関連設備の保守管理の一部を 委託している。
㈱保工北海道	北海道 札幌市	20,000	鉄道電気設備 工事・道路設 備工事・販売 事業	100.0	鉄道電気設備工事及び道路設備工事 の一部を外注している。
㈱保工東北	宮城県 仙台市	20,000	道路設備工 事・販売事業	100.0	道路設備工事の一部を外注してい る。
NR電車線テクノ㈱	東京都 荒川区	10,000	鉄道電気設備 工事業業	100.0	鉄道電気設備工事の一部を外注して いる。
交通安全施設㈱	東京都 品川区	20,000	道路設備工 事・販売事業	100.0	道路設備工事の一部を外注してい る。
NRシェアードサー ビス㈱	東京都 千代田区	20,000	事務代行業務	100.0	事務業務の一部を委託している。
(持分法適用関連会社) 日本鉄道電気設計㈱	東京都 北区	50,000	鉄道電気設備 設計事業	28.0	役員の兼任等 0 名
東日本電気エンジニア リング㈱	東京都 中央区	97,166	鉄道電気設備 工事業業	21.9	役員の兼任等 1 名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱ (注)	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有) 17.2	鉄道電気設備工事を受注している。 役員の兼任等 1 名

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	1,088
兼業事業	120
不動産賃貸事業	2
全社(共通)	324
合計	1,534

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,155	41.4	14.6	6,839

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	904
不動産賃貸事業	2
全社(共通)	249
合計	1,155

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

日本リーテック労働組合と称し、2009年9月15日結成され、2020年3月31日現在769名である。
対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

以下、「第2．事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「鉄道専門技術の特性を活かした総合電気工事会社として、安全を第一に、品質の向上と技術の研鑽に努め、変革に挑み続ける。そして、卓越した技術と誠実な施工により、お客様から信頼され、お客様とともに成長し、広く社会基盤の構築に貢献する。」という経営理念を掲げ、お客様の期待と信頼に応え、社会に貢献していく。また、以下の3つの基本方針を掲げ、時代の変遷に対応するため、「変革と挑戦」への意識改革の取組みをより一層強化するとともに、会社の変革を目指して社員一人ひとりが仕事の仕組みを変え、会社を変革し続けることにより企業価値の向上を図っていく。

(安全)

安全は経営の根幹である。労働災害及び重大事故ゼロを目指して、役員、社員一人ひとりが自らの職責を全うして安全を築き上げる。

(意識改革で会社の発展)

役員、社員一人ひとりが、常にチャレンジ精神で自ら考え行動することにより、競争力と収益力に優れた企業として、持続的に成長し企業価値の向上を目指す。

(社員の働きがい)

役員、社員一人ひとりが、仕事に誇りを持って自らの成長に努め、社会への貢献を通じて、仕事と生活の調和のとれた働きがいのある職場を実現する。

(2) 中長期的な経営環境と対処すべき課題

当社グループが受注している工事は、公共性が高い社会インフラ整備事業が主体であることから、設備の維持・メンテナンス、利便性の向上に資する設備投資等、中長期的に一定の需要は見込まれる。2021年3月期以降についても、鉄道・道路・屋内外・送電線各部門の主要顧客を中心として、当初は受注が堅調に推移するものと想定していた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が人・モノの動きを遮断したことにより、国内外のあらゆる経済活動を停滞させ、景気を大幅に下押しする状況に急変した。今後も感染症の第2波、第3波の発生が懸念され、経済全体が以前の水準に戻るには、インバウンド需要等も含め相応の期間が掛かるものと想定されている。

当社グループが受注する工事についても、お客様のご発注、材料をはじめとした工事資機材の調達、安全や施工体制の維持・確保等、あらゆる面で不確実性が増す状況に変化したため、現時点において定量的な見通しを算定することが困難な状況となった。従って、2021年3月期の業績予想については、算定が可能となった時点で速やかに公表する。新型コロナウイルス感染症については、今後もあらゆる動向を注視し、事業への影響を最小限に抑えるべく、必要な対応を講じていく。

また、建設業界においては、従来から慢性的な労働力不足と働き方改革による生産性向上といった課題を抱えており、施工力の確保と収益力強化への取組が急務となっている。

このような状況下であるが「工事を通じてインフラを支え、社会に貢献する」という当社グループの使命は不変である。中期経営計画“Challenging RIETEC 2021”に掲げる以下の戦略課題を力強く推進し、持続的な成長を目指していく。

組織を上げて安全を追求し続ける“NR安全の樹”

経営の根幹である「安全」は、安全品質No1企業を目指し、当社の安全ポリシー「NR安全の樹」を企業文化として、そのこころをグループ一人ひとりがアイデンティティとなるまでに高めること、そして、安全を支える活力ある職場作りを通じ、私たちの仕事で社会を支えているという高い志「NR品質・NRプライド」を持つ人材の育成に取り組み、お客様から更なる信頼をいただけるよう努める。

社会に必要とされ持続的成長企業を目指す“NRガバナンス”

企業の持続的成長と長期的な企業価値向上に資するためESG経営、特にガバナンスの強化「NRガバナンス」に取り組む。また、企業活動を通じCO2削減等環境問題への取り組みや地域社会への貢献に努める。更に、グループ会社・協力会社強化等施工体制の強化、ロボット及びAI技術活用による省力化、組織改革等社内の効率化に取り組み、収益力の向上を目指す。

日本の社会インフラを支える人材育成“人間企業NR”

当社グループの企業力の源泉は、社員一人ひとりの技術力の集積であり、継続的に成長していくためには、社員一人ひとりが成長し続けていかなければならない。人を育て、人を大切にする「人間企業NR」として、引き続き働き方改革を進めるとともに、新研修センターを中心とした教育・研修体制の充実を図り、規律ある優秀な技術者の育成に努める。優秀な人材を確保するため、採用の強化、ダイバーシティへの取り組み、社員の待遇改善等、新しいステージに立った当社グループの社員であることに誇りを持てる仕組みを構築して、将来を見据えた人材育成に取り組む。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場の動向及び競合

当社グループの事業は、主として建設業に属しているため、公共投資及び民間の設備投資等の動向により市場が著しく縮小する可能性があり、この場合受注額が減少し業績等に影響を及ぼす可能性がある。特に、当連結会計年度に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が国内外のあらゆる経済活動を停滞させている。経済活動への影響が長期化及び深刻化した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、競合する他社との受注競争の激化等により、低採算化、収益力の低下等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っているが、法令・諸規則に違反する行為又は疑義を持たれる行為が万一発生した場合は、受注状況及び業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 工事における事故の発生

当社グループは、工事の安全を全てに優先し各種工事の施工を行っているが、施工過程において事故や労働災害を発生させた場合、顧客からの信用を失墜させる恐れがあり、受注環境に多大な影響を与えることから、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 工事における品質不良の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しているが、万一、重大な契約不適合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 東日本旅客鉄道株式会社との関係について

当社と東日本旅客鉄道(株)との間の主な関係等については、下記「資本関係について」から「東日本旅客鉄道グループとの取引関係について」に記載のとおりであるが、当社の重要事項決定等に際して東日本旅客鉄道(株)への報告や決裁を必要とするといった事業活動上の制約等は受けていない。また、鉄道電気設備工事の施工についても、特別な取引条件等はなく、一般的な取引内容の範囲を逸脱するものではないことから、当社の独立性は十分に確保されていると判断している。

これらの東日本旅客鉄道(株)との関係について、何らかの理由により関係が現実には悪化した場合又は悪化したと受け取られた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

資本関係について

東日本旅客鉄道(株)は、当連結会計年度末現在において当社発行済株式総数の持株比率16.9%を所有する「その他の関係会社」で筆頭株主である。また、当社は東日本旅客鉄道(株)の持分法適用会社となっている。なお、当社と同様に鉄道電気設備工事を施工する東日本旅客鉄道(株)の持分法適用会社が存在するが、当該持分法適用会社及び当社それぞれが独自で受注活動を行っている。

取引関係について

当社は、東日本旅客鉄道(株)の鉄道事業分野において、列車の安全・安定輸送を支えるための電気設備を施工するパートナー会社として位置付けられており、事業上の協力関係にある。東日本旅客鉄道(株)との取引は関連当事者との取引に該当するが、当該取引の内容、合理性、取引条件の妥当性等について検証を行い、取引の健全性及び適正性を確保する体制としている。東日本旅客鉄道(株)に対する売上高は、当社グループの売上高構成で過半を占めていることから、同社の設備投資等の計画が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

人的交流について

当社グループの売上高構成で鉄道電気設備工事は大きな割合を占めていることから、鉄道に関する安全や技術をはじめとした幅広い知識や経験は、当社グループの事業戦略上、必須となるものである。従って、当社と東日本旅客鉄道(株)の間において、マネジメント強化、人材育成、業務習得等の観点から人事交流が行われており、出向社員の派遣及び受入れを行っている。また、専門的・客観的な視野による助言を得ることで、これら事業戦略をより一層強固なものとするべく、東日本旅客鉄道(株)より社外取締役1名を招聘している。

東日本旅客鉄道グループとの取引関係について

当社グループは、鉄道軌道上の工事用車両をリースするJR東日本レンタリース(株)等、東日本旅客鉄道グループ内の各社と取引を行っている。これら東日本旅客鉄道グループ内各社との取引は関連当事者との取引に該当するが、当該取引の内容、合理性、取引条件の妥当性等について検証を行い、取引の健全性及び適正性を確保する体制としている。

(6) 人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及び顧客固有の資格を有することが不可欠である。当社グループは社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 自然災害

当社グループは、今後想定される震災等の大規模災害への備えとして、地震等災害対策要領並びに防災マニュアルを整備しているが、地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の一時的な停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 感染症の流行

当社グループは、感染症の流行にあたり、従業員や協力会社の安全を第一に考え、衛生管理の徹底や時差通勤・在宅勤務等を推奨し、可能な限りの感染予防や拡大防止に努めているが、安全や施工体制の維持・確保ができない状況となった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資材価格及び労務費の高騰

当社グループは、建設業を主としているため、資材の高騰や技能労働者の不足による労務費の高騰によりコストが増加し、その増加分を請負代金に反映できない場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(10) コンピュータシステム

当社グループは、総務・人事・会計・工事管理等の基幹業務を社内システムにより処理しており、セキュリティ対策は万全を期しているが、万一、そのシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等により障害が発生した場合は、事業運営に支障をきたす可能性がある。また、情報の流出等が発生した場合は、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 特有の法的規制等

当社グループの売上高構成で約9割を占める電気設備工事業は、建設業法に基づく特定建設業許可を受けているが、不正な手段による許可の取得や経営業務管理責任者・専任技術者等の欠格条項違反に該当した場合は、建設業法第29条により許可の取り消しとなる。当社グループでは、当該許可の諸条件や法令等の遵守に努めており、当連結会計年度末現在において、これらの許可の取消事由に該当する事実はないと認識しているが、万一、法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

法令等	許認可等	有効期限	取消事由
建設業法	特定建設業の許可 国土交通大臣許可 (般・特-29)第997号	平成29年5月1日から 平成34年5月20日まで (5年ごとの更新)	建設業法第29条

(12) 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業である電気設備工事業の売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中するため、第4四半期の売上高が事業年度の売上高の4割程度となる傾向がある。また、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生するため、利益についても第4四半期に偏重する傾向がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦をはじめとした外需低迷の影響により、輸出や生産面で弱含みがあったものの、昨年度に引き続き景気は緩やかな回復基調を維持していた。しかしながら、相次いだ自然災害の影響や消費税率の引き上げによる消費者マインドの落ち込みを回復しえない中、新型コロナウイルス感染症が世界各国に拡大し、国内経済はもとより世界経済の先行きは予断を許さない状況に急変した。

このような状況の中、当社グループは合併から10年の節目が経過した今年度、「安全」「ガバナンス」「人材育成」を重要な戦略課題とする新たな中期経営計画「Challenging RIETEC 2021」をスタートさせ、更なるグループの成長に努めた。また、2020年3月5日には、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定され、社業発展に向けた大きな推進力を得ることもできた。

当連結会計年度は過去最高水準の繰越工事高を抱えてスタートし、堅調な受注状況のもと、工事の順調な進捗、大型工事の竣工等により、業績については、受注高が581億2千8百万円（前連結会計年度は523億4千9百万円）、売上高が615億8千8百万円（前連結会計年度は575億2千4百万円）となった。

利益については、営業利益が45億2千9百万円（前連結会計年度は41億7千1百万円）、経常利益が51億5千万円（前連結会計年度は48億3千5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益が36億3千4百万円（前連結会計年度は33億4千9百万円）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は581億2千8百万円（前連結会計年度は523億4千9百万円）、完成工事高は577億6千7百万円（前連結会計年度は539億3千3百万円）、営業利益は70億1千4百万円（前連結会計年度は63億9千6百万円）となった。

〔鉄道電気設備部門〕

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線建設工事等により、受注工事高は392億6千5百万円（前連結会計年度は345億2千2百万円）、完成工事高は343億1千7百万円（前連結会計年度は324億6千6百万円）となった。

〔道路設備部門〕

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事、電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は100億8千5百万円（前連結会計年度は89億2千9百万円）、完成工事高は101億9千万円（前連結会計年度は96億3千9百万円）となった。

〔屋内外電気設備部門〕

屋内外電気設備工事については、官公庁・民間事業者の電気設備工事、太陽光発電設備工事等により、受注工事高は31億9千4百万円（前連結会計年度は47億2千2百万円）、完成工事高は80億3百万円（前連結会計年度は56億8百万円）となった。

〔送電線部門〕

送電線工事については、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業者各社の情報通信工事等により、受注工事高は55億8千2百万円（前連結会計年度は41億7千5百万円）、完成工事高は52億5千6百万円（前連結会計年度は62億1千9百万円）となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に鉄道及び道路標識、電設資材、交通安全用品の販売等により、売上高は34億3百万円（前連結会計年度は31億5千8百万円）、営業利益は3億円（前連結会計年度は3億1千万円）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は4億1千7百万円（前連結会計年度は4億3千2百万円）、営業利益は2億8百万円（前連結会計年度は2億1千万円）となった。

財政状態の状況

(流 動 資 産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、450億3千7百万円（前連結会計年度末は430億8百万円）となり、20億2千9百万円増加した。主な要因は、現金預金の減少（82億7千4百万円から72億2千9百万円へ10億4千5百万円の減）、受取手形・完成工事未収入金等の増加（325億8千9百万円から362億7千1百万円へ36億8千2百万円の増）、その他（前渡金等）の減少（9億8千6百万円から3億3千5百万円へ6億5千1百万円の減）である。

(固 定 資 産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、346億7千4百万円（前連結会計年度末は338億7千2百万円）となり、8億2百万円増加した。主な要因は、建物・構築物の増加（139億8千7百万円から145億6千万円へ5億7千2百万円の増）、土地の増加（75億9千2百万円から79億8千9百万円へ3億9千6百万円の増）、建設仮勘定の増加（1億6千1百万円から2億6千7百万円へ1億5百万円の増）、投資有価証券の減少（149億2千6百万円から147億1千4百万円へ2億1千2百万円の減）である。

(流 動 負 債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、211億5千2百万円（前連結会計年度末は208億7千万円）となり、2億8千1百万円増加した。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加（102億8千7百万円から113億2千9百万円へ10億4千2百万円の増）、短期借入金の増加（0円から10億5千万円へ10億5千万円の増）、未成工事受入金の減少（20億1千万円から3億1千万円へ16億9千9百万円の減）、工事損失引当金の減少（1億1千3百万円から0円へ1億1千3百万円の減）である。

(固 定 負 債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、66億7千3百万円（前連結会計年度末は67億4千4百万円）となり、7千万円減少した。主な要因は、退職給付に係る負債の減少（54億1百万円から53億4百万円へ9千6百万円の減）である。

(純 資 産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、518億8千6百万円（前連結会計年度末は492億6千6百万円）となり、26億2千万円増加した。主な要因は、利益剰余金の増加（424億1千1百万円から454億9千3百万円へ30億8千1百万円の増）、その他有価証券評価差額金の減少（26億3千9百万円から20億6千9百万円へ5億7千万円の減）である。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動及び財務活動による資金の流入、投資活動による資金の流出により前連結会計年度末より10億4千5百万円減少し、72億1千6百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、4億6千9百万円（前連結会計年度は46億3千8百万円の流入）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、売上債権の増加、未成工事受入金の減少及び法人税等の支払による資金の流出によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、17億2千1百万円（前連結会計年度は23億8千5百万円の流出）となった。これは主に、有形固定資産の売却による資金の流入、有形固定資産及び無形固定資産の取得による資金の流出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は、2億5百万円（前連結会計年度は7億1千3百万円の流出）となった。これは主に、短期借入金の増加による資金の流入、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度(千円) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
電気設備工事業	52,349,527	58,128,104 (11.0%)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度(千円) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
電気設備工事業	53,933,695	57,767,655 (7.1%)
兼業事業	3,158,183	3,403,233 (7.8%)
不動産賃貸事業	432,719	417,617 (3.5%)
合計	57,524,598	61,588,507 (7.1%)

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 セグメント間取引については、相殺消去している。

4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第10期 東日本旅客鉄道株 30,727,322千円 53.4%

第11期 東日本旅客鉄道株 31,493,470千円 51.1%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

電気設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第10期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	鉄道電気設備	26,134,088	34,252,282	60,386,370	32,197,720	28,188,650
	道路設備	2,622,282	4,935,407	7,557,690	5,986,986	1,570,704
	屋内外電気設備	7,886,563	4,718,799	12,605,363	5,598,599	7,006,763
	送電線	5,481,372	4,140,937	9,622,309	6,189,360	3,432,949
	合計	42,124,306	48,047,427	90,171,733	49,972,666	40,199,067
第11期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	鉄道電気設備	28,188,650	38,951,195	67,139,846	33,997,021	33,142,824
	道路設備	1,570,704	6,637,300	8,208,005	6,838,765	1,369,239
	屋内外電気設備	7,006,763	3,173,913	10,180,676	7,974,553	2,206,122
	送電線	3,432,949	5,543,242	8,976,192	5,216,961	3,759,230
	合計	40,199,067	54,305,652	94,504,719	54,027,303	40,477,416

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

区分	第10期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			第11期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	特命(%)	競争(%)	計(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
鉄道電気設備	89.7	10.3	100	87.1	12.9	100
道路設備	36.0	64.0	100	22.5	77.5	100
屋内外電気設備	12.7	87.3	100	12.4	87.6	100
送電線	45.0	55.0	100	22.4	77.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第10期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	鉄道電気設備	88,974	32,108,746	32,197,720
	道路設備	2,115,815	3,871,171	5,986,986
	屋内外電気設備	649,881	4,948,718	5,598,599
	送電線		6,189,360	6,189,360
	計	2,854,670	47,117,995	49,972,666
第11期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	鉄道電気設備	639,069	33,357,952	33,997,021
	道路設備	2,488,415	4,350,350	6,838,765
	屋内外電気設備	859,880	7,114,673	7,974,553
	送電線		5,216,961	5,216,961
	計	3,987,365	50,039,938	54,027,303

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第10期の完成工事のうち主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株)	東海道線戸塚・大船構内間電車線路修繕
東京地下鉄(株)	西早稲田駅ほか2駅補助電源装置設置工事
首都高速道路(株)	標識補修30-1(単契1-1)
日本銀行	日本銀行高松支店営業所空調設備等改修電気設備工事
東京電力パワーグリッド(株)	香取線 26~35鉄塔建替工事他1件ならびに関連除却工事

第11期の完成工事のうち主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株)	渋谷駅改良第1回切換通信設備改良他
東日本旅客鉄道(株)	千葉駅改良通信設備新設他
合同会社SS紋別1	紋別市弘道太陽光発電所建設工事
首都高速道路(株)	(高負)高速横浜環状北線他標識柱設置工事
東京電力パワーグリッド(株)	新京葉線 55他建替工事ならびに関連除却工事他1件

- (注) 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第10期	東日本旅客鉄道(株)	30,651,852千円	61.3%
第11期	東日本旅客鉄道(株)	31,399,190千円	58.1%

次期繰越工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第11期 (2020年3月31日)	鉄道電気設備	5,328,224	27,814,600	33,142,824
	道路設備	204,078	1,165,160	1,369,239
	屋内外電気設備	712,834	1,493,288	2,206,122
	送電線		3,759,230	3,759,230
	計	6,245,136	34,232,279	40,477,416

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道(株) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	尾久駅(構内)運動取替信号設備改良他	2022年4月
	北陸新幹線、420kV・438kV間電車線路設備	2023年1月
首都高速道路(株)	(修)上部工補強工事3-212	2022年2月
東京都	都庁第二本庁舎(25)電気設備改修工事	2020年9月
東京電力パワーグリッド(株)	飛騨信濃直流幹線新設工事(6工区)	2021年6月

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りの部分があり、見積り特有の不確実性により、実際の結果が異なる場合があるため、連結財務諸表に影響を及ぼすものと考えられる。

特に以下の項目については、重要な会計上の見積りと判断している。

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

工事進行基準は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について適用されるが、適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積る必要がある。

なお、工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算の作成にあたって、工事の完工に必要となるすべての作業内容が特定され、その見積原価が実行予算に含まれていることや工事着手後の状況の変化による作業内容の変更が、適時・適切に実行予算に反映されていることを主要な仮定として織り込んでいる。こうした見積りには高い不確実性を伴い、これらの経営者の判断が工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼすと予想される。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

当連結会計年度は新たな中期経営計画「Challenging RIETEC 2021」をスタートさせ、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に生かして、より一層の収益力向上を推し進めてきた。また、当社グループにおいて最も繁忙となる当第4四半期連結会計期間（2020年1月から3月）には、新型コロナウイルスの感染拡大時期と重なったものの、当社グループは公共性の高い社会インフラ整備事業が主体であるため、工事の進捗・完成に特段の影響はなかった。

その結果、売上高については前連結会計年度からの繰越工事が順調に進捗・完成するとともに、各部門とも主要顧客を中心に受注が堅調に推移したことから、過去最高の売上高となった。営業利益については人件費や減価償却費の増加があったものの、売上高の伸長に加え、工事原価の低減による採算性向上等の収益向上に努めた結果、対前年比3億5千7百万円の増加となった。

なお、部門別の経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

(鉄道電気設備部門)

受注工事高は、北陸新幹線の敦賀延伸工事をはじめ、主な顧客である東日本旅客鉄道(株)の信号設備改良工事（首都圏地区）や中央線グリーン車導入に伴う関連工事等の大型工事を受注した結果、392億6千5百万円（前連結会計年度は345億2千2百万円）となった。

完成工事高は、前連結会計年度からの九州新幹線の長崎延伸工事の他、首都圏及び東北地区の各大型工事が順調に進捗・竣工した結果、343億1千7百万円（前連結会計年度は324億6千6百万円）となった。

(道路設備部門)

受注工事高は、高速道路会社の標識補修や補強工事の他、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等受注が堅調に推移した結果、100億8千5百万円(前連結会計年度は89億2千9百万円)となった。

完成工事高は、前連結会計年度からの首都高速横浜環状北西線標識新設工事の他、全国の交通信号機工事が順調に進捗・竣工した結果、101億9千万円(前連結会計年度は96億3千9百万円)となった。

(屋内外電気設備部門)

受注工事高は、官公庁や商業施設等からの受注獲得に尽力し、概ね堅調に推移したものの、当連結会計年度に受注予定であった大型工事の発注遅れ等があった結果、31億9千4百万円(前連結会計年度は47億2千2百万円)となった。

完成工事高は、前連結会計年度からの大規模太陽光発電設備工事の他、駅ビルや商業施設の大型工事が順調に進捗・竣工したことにより、80億3百万円(前連結会計年度は56億8百万円)となった。

(送電線部門)

受注工事高は、各電力会社からの送電線鉄塔建替工事や電線張替工事の他、地域間での電力融通を強化する連系線工事等を受注した結果、55億8千2百万円(前連結会計年度は41億7千5百万円)となった。

完成工事高は、前連結会計年度からの飛騨信濃直流幹線新設工事の他、各地区における大型送電線建設・改修工事が順調に進捗・竣工したことにより、52億5千6百万円(前連結会計年度は62億1千9百万円)となった。

b. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計の残高については、797億1千2百万円(前連結会計年度末は768億8千万円)となり28億3千1百万円増加した。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の増加、現金預金の減少、流動資産その他の減少である。

負債合計の残高については、278億2千6百万円(前連結会計年度末は276億1千4百万円)となり2億1千1百万円増加した。主な要因は短期借入金の増加、支払手形・工事未払金等の増加、未成工事受入金の減少である。

純資産合計の残高については、518億8千6百万円(前連結会計年度末は492億6千6百万円)となり26億2千万円増加した。主な要因は利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少である。

以上の結果、自己資本比率は65.1%(前連結会計年度末は64.1%)となり前連結会計年度末より1.0%増加し、安定的な財政状態を維持している。

c. キャッシュ・フロー並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末におけるフリーキャッシュ・フローについては、売上高の増加に伴う売上債権の増加や新たな独身寮の土地・建物、秋田支社の土地等の取得によりマイナスとなったが、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は72億1千6百万円(前連結会計年度末は82億6千1百万円)となり当社グループの連結売上高を勘案すると、適正な水準を維持している。

また、当社グループの資金需要は、事業を行う上で必要となる運転資金、中期経営計画「Challenging RIETEC 2021」に掲げている成長を実現するための設備投資資金(作業用車両の更新・増備、基幹システムの更新や人材確保)及び配当政策(将来的な個別配当性向の目標は30%)による配当金がある。

これらの資金は営業キャッシュ・フローを主とした内部資金を基本としているが、当社が営業活動から得られるキャッシュ・フローは季節的変動があり短期的に資金が不足した場合には金融機関からの借入にて資金調達を行っている。

借入金は安定的なキャッシュポジションを見極めながら営業活動から得られるキャッシュ・フローで返済しており、今後においても適切に調達することが可能である。

なお、当連結会計年度末においては短期借入金で10億5千万円となっており、現時点においては長期借入金の調達は想定していない。

当社キャッシュ・フロー指標のトレンドについては下記のとおりである。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	63.0	64.6	64.1	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	50.5	46.1	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0		0.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	87.0		99.3	10.5

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりである。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 - 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
 - 3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
 - 5 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示していない。
 - 6 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっている。

d . 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に影響を与える大きな要因は、2「事業等のリスク」に記載している。特に、足許の状況では、新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様のご発注動向、工事資機材の調達、安全や施工体制の維持・確保等に多大な変化が生じた場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があるものと認識している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

(1) 電気設備工事業

当社グループにおいて、新技術の開発・改善、作業環境・施工の安全性向上に関する業務改善及び社員の技術力向上等を目的として、研究開発活動を行っている。また、技術開発及び業務改善に取り組んだ達成結果について関連子会社を含めた発表会「NRフォーラム」を開催し、問題解決に向けた創意工夫と技術開発及び業務改善活動を通じた人材育成に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発活動費は14百万円であり、その内訳は、研究開発費2百万円、固定資産計上額12百万円である。

(2) 兼業事業

該当事項なし。

(3) 不動産賃貸事業

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、職場環境の整備などを目的とした設備投資を実施した。

(電気設備工事業)

当連結会計年度は、秋田支社の土地及びリース資産（工用車両等）の取得等総額728百万円の設備投資を実施した。

(兼業事業)

当連結会計年度は、販売システムの更新、道路標識製造用機械装置及びリース用機械工具等の取得等総額216百万円の設備投資を実施した。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度は、広島CDビルの電気設備の更新工事等総額19百万円の設備投資を実施した。

(全社共通)

当連結会計年度は、独身寮の土地・建物の取得等総額1,040百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (東京都千代田区)	全社共通	本社機能等	25,505	25,280			4,116	54,901	84
総合研修センター (茨城県取手市)	全社共通	研修設備	3,607,497	58,681	19,770	218,566		3,884,745	7
中央支店 (千葉県松戸市)	電気設備工事業	事務所	403,413	5,636	10,303 (73)	1,111,686	662,297	2,183,033	208
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	電気設備工事業	事務所	83,903	1,007	2,830	94,827	45,999	225,738	35
仙台事務所 (宮城県仙台市)	電気設備工事業・兼業事業	事務所	372,241	4,888	7,695 (474)	391,498	36,832	805,460	102
秋田支社 (秋田県秋田市)	電気設備工事業	事務所	7,108	847	512 (330)	102,898		110,854	16
水戸支社 (茨城県水戸市)	電気設備工事業	事務所	4,315	63	790	53,037		57,416	12
高崎支店 (群馬県高崎市)	電気設備工事業	事務所	86,330	1,629	1,422 (1,448)	92,794	18,462	199,216	37
大宮支社 (埼玉県さいたま市)	電気設備工事業	事務所	291,729	5,974	1,354	173,281		470,985	47
千葉支店 (千葉県千葉市)	電気設備工事業	事務所	57,434	518	1,019	110,269	137,222	305,445	50
尾久事務所 (東京都荒川区)	電気設備工事業・兼業事業	事務所	205,860	1,051	1,064 (79)	3,071		209,983	164
交通システム支店 (東京都江戸川区)	電気設備工事業・兼業事業	事務所	37,166	0	972 (140)	264,541		301,708	46
八王子支社 (東京都青梅市)	電気設備工事業	事務所	70,141	241	1,096 (1,076)	145,642		216,026	39
横浜支店 (神奈川県横浜市)	電気設備工事業	事務所	210,332	2,766	1,399 (25)	323,479	36,933	573,512	60
新潟支店 (新潟県新潟市)	電気設備工事業	事務所	151,963	1,200	2,119 (1,695)	144,261	97,262	394,688	51
中部支社 (愛知県あま市)	電気設備工事業	事務所	142,223	480	5,071 (1,012)	304,073		446,777	41
関西統括支店 (大阪府大阪市)	電気設備工事業・兼業事業・不動産賃貸事業	事務所・不動産賃貸	119,677	17	888	71,669		191,364	28

広島事務所 (広島県広島市)	電気設備工事業・兼業事業・不動産賃貸事業	事務所・不動産賃貸	265,301	337	802 (761)	140,923		406,562	36
大崎ブライタワー (東京都品川区)	不動産賃貸事業	不動産賃貸	637,648		279	1,074,951		1,712,600	
茨木賃貸用地 (大阪府茨木市)	不動産賃貸事業	不動産賃貸	2,368		3,593	401,997		404,365	
梅田貸店舗 (大阪府大阪市)	不動産賃貸事業	不動産賃貸	35,592	27,119	295	141,000		203,711	
新潟CDビル (新潟県新潟市)	不動産賃貸事業	不動産賃貸	98,962		1,273	33,618		132,580	
グランディール万代 (新潟県新潟市)	不動産賃貸事業	不動産賃貸	68,504	621	436	47,999		117,125	
社員寮 (千葉県松戸市他5か所)	全社共通	社員寮	1,108,518	2,778	4,465	897,512		2,008,808	

- (注) 1 当連結会計年度より事業所の記載区分を会計単位から拠点別に変更している。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は177,006千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
3 仙台事務所には仙台支店、東北ビルインフラ支社、東北地区電力支社が含まれている。
4 尾久事務所にはビルインフラ支店、首都圏電力支社が含まれている。
5 広島事務所には中国支店、中国ビルインフラ支社、西地区電力支社が含まれている。
6 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
関西統括支店 (大阪府大阪市)	417	188
広島事務所 (広島県広島市)	677	1,739
大崎ブライタワー (東京都品川区)	279	1,978
茨木賃貸用地 (大阪府茨木市)	3,593	
梅田貸店舗 (大阪府大阪市)	295	28
新潟CDビル (新潟県新潟市)	1,273	1,338
グランディール万代 (新潟県新潟市)	436	395

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
㈱保安サブライ (東京都中央区)	兼業事業	生産設備	83,765	69,927	6,049	82,524	236,216	103	
㈱シーディーサービス (東京都台東区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工用機械 その他設備	55,327	86,975	(8,925)		6,018	148,320	58

- (注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は38,098千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	中央支店 (千葉県松戸市)	電気設備工 事業	事務所	185,000	55,500	自己資金	2020年 2月	2020年 8月
	秋田支社 (秋田県秋田市)	電気設備工 事業	事務所	197,750	66,250	自己資金	2019年 6月	2020年 12月
	新潟営業所 (新潟県新潟市)	電気設備工 事業	事務所	137,745	4,945	自己資金	2019年 10月	2020年 11月
	(仮称)新松戸寮 (千葉県松戸市)	全社共通	社員寮	172,000	51,600	自己資金	2020年 2月	2020年 7月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2009年4月1日～ 2010年3月31日	10,009,214	25,617,717	550,000	1,430,962	104,161	649,201

(注) 保安工業(株)との合併(合併比率1:1)に伴うものである。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	19	96	47		2,838	3,010	
所有株式数(単元)		26,227	1,450	115,102	31,582		81,668	256,029	14,817
所有株式数の割合(%)		10.2	0.6	45.0	12.3		31.9	100.0	

(注) 1 自己株式466,216株は、「個人その他」に4,662単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載してある。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,319	17.17
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,443	5.74
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,311	5.21
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,123	4.47
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 5 33	1,056	4.20
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	1,045	4.16
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,041	4.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	756	3.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	734	2.92
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 4 1 0	728	2.90
計		13,559	53.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,136,700	251,367	
単元未満株式	普通株式 14,817		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		251,367	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権90個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式16株が含まれている。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	466,200		466,200	1.82
計		466,200		466,200	1.82

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18	30,006
当期間における取得自己株式	49	80,801

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	466,216		466,265	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針としている。また、こうした方針のもと、経営基盤と収益力の伸長に努め、将来的に個別配当性向30%を目標としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

2020年3月期の期末配当については、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、当初予定通り普通配当24円とし、東京証券取引所市場第一部指定記念として記念配当3円を加えて、1株当たり27円とした。

内部留保金については、財務体質の強化を図るとともに、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく、有効に投資していく予定である。

なお、2020年3月期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月25日 定時株主総会決議	679,090	27.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

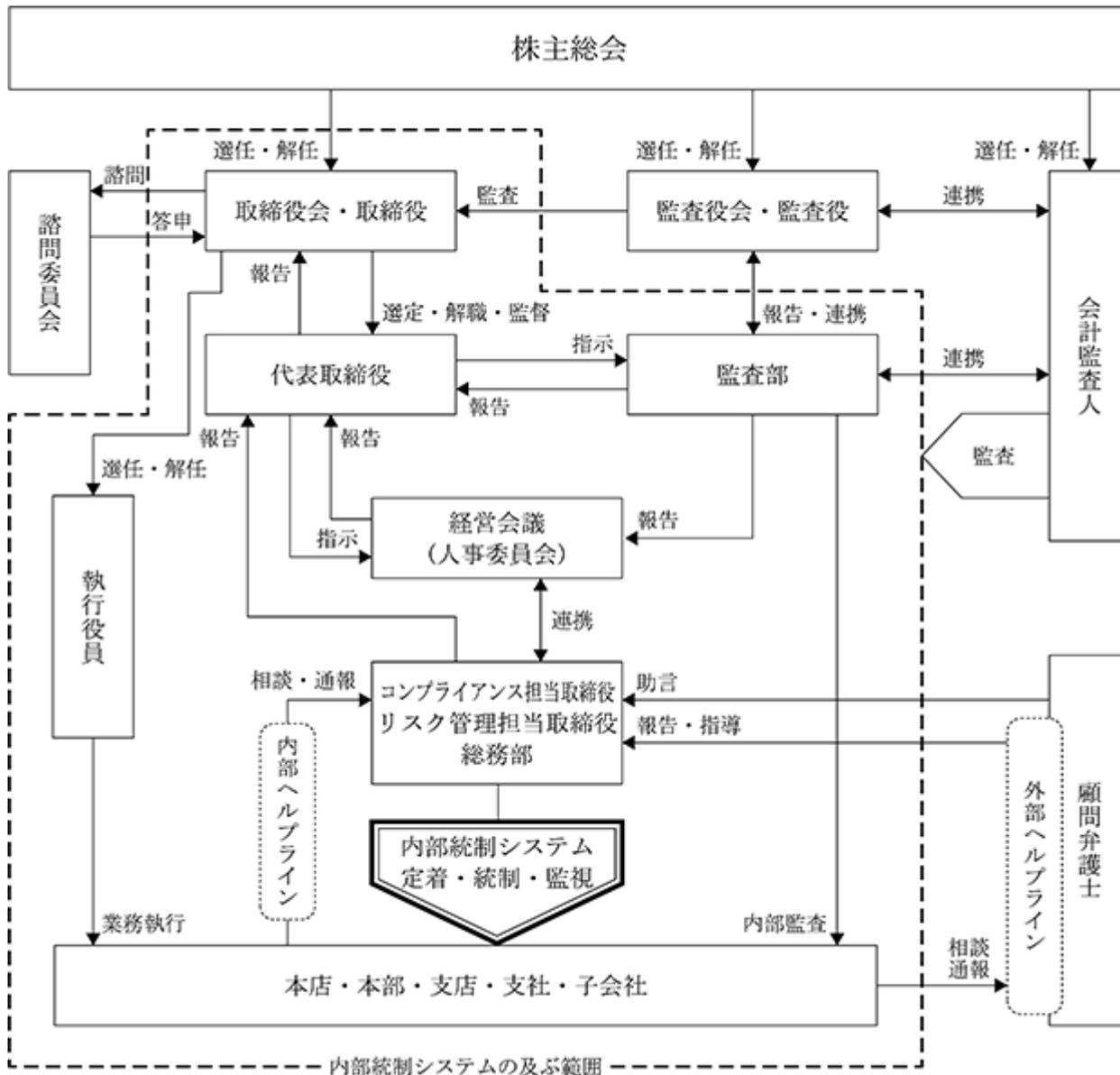
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題と認識し、経営環境の激しい変化に対応すべく、迅速な経営意思決定、業務執行及び監督等、各種施策等に取り組み、またリスク管理、企業倫理の徹底等コンプライアンスの強化にも取り組んでいる。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、以下のとおりである。



() 取締役会

取締役会は、代表取締役社長 田邊昭治が議長を務め、常務取締役 大森郁雄、取締役 澤村正彰、社外取締役 北原雄二、社外取締役 佐久間一、社外取締役 土澤壇の取締役6名で構成され、毎月1回以上の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催している。取締役会は、法令・定款に定められた事項の他、取締役会規程等に定められた重要事項の決定を行うとともに、取締役相互に質疑・意見交換をすることにより、取締役の業務執行状況を監視・監督している。なお、各事業年度における経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を1年としている。また、取締役会には、監査役3名(うち社外監査役2名)が出席し、取締役の業務執行状況を監視できる体制としている。

() 監査役会

当社は監査役会制度を採用している。監査役会は、常勤監査役 明星久雄、社外監査役 遠藤茂樹、社外監査役 大野雅人の監査役3名で構成され、毎月1回以上の定例監査役会の他、必要に応じて臨時監査役会を開催している。各監査役は監査方針に従い、取締役会及びその他重要会議への出席、業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務執行状況の監査を行っている。また、監査部や会計監査人と定期的に情報交換や意見交換を行い、監視機能向上を図っている。

() 諮問委員会

当社は、任意の指名委員会及び報酬委員会双方の機能を担う諮問委員会を、取締役会の諮問機関として設置している。委員は、代表取締役社長、役員取締役もしくは人事担当取締役、独立社外役員で構成し、5名を超えないものとしている。なお、諮問にあたり、社外役員の適切な関与・助言を得ることで、客観性・透明性の確保と説明責任の強化をするため、独立社外役員を過半数としている。代表取締役を除く委員の選出は、社外役員の協議により決定し、その任期は毎年6月の定時株主総会日から翌年の定時株主総会前日までの1年間としており、本報告書提出日現在の委員は代表取締役社長 田邊昭治、常務取締役 大森郁雄、独立社外取締役 北原雄二、独立社外取締役 佐久間一、独立社外監査役 大野雅人の5名となっている。当委員会は、役員候補者や代表取締役の選定、役員報酬(報酬額や制度設計)等について審議を行い、その結果を取締役に答申している。

() 経営会議・人事委員会

経営会議は、経営に関する重要事項を審議する機関として、代表取締役社長 田邊昭治、常務取締役 大森郁雄、取締役 澤村正彰、人事部長 但木勇樹、専務執行役員鉄道本部長 鈴木敏彦、常務執行役員社会インフラ本部長 宮部金彦、執行役員電力システム本部長 武知信宏、執行役員社会インフラ本部副本部長 石田辰男、執行役員社会インフラ本部副本部長 真鍋正臣、執行役員鉄道本部副本部長 佐藤純一の他、オブザーバーとして常勤監査役 明星久雄、鉄道本部副本部長 秋池真が出席のもと、年間22回開催し経営執行体制の充実を図っている。また経営会議内に、人事の透明性を確保するため、人事等に関する重要事項を審議する人事委員会を設置し、必要に応じて開催している。

() 監査部・会計監査人

当社は、内部監査部門として監査部を設置しており、年間監査計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務運営の確保のため監視体制を整えている。また当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計及び内部統制等の監査を受けている。

b.当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を採用している。独立社外監査役2名を選任し、社外の専門的見地から、取締役会をはじめとした重要会議等の監視をしている。また、取締役会は、様々な経験・能力を有する者で構成されると同時に、社外取締役3名(うち独立社外取締役2名)を選任し、社外の専門的見地から、取締役会において助言・提言をすることで実効性の向上に努めており、経営監視機能として有効であると判断している。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っている。また、規程・マニュアル等が適切に遵守され、内部統制機能が有効に機能していることを確認するため、監査部による内部監査を実施している。監査部は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保している。なお、コンプライアンス体制については、当社グループに従事する全従業員の行動指針として「日本リーテックグループ コンプライアンスマニュアル」を定め、階層別研修や各事業拠点の機関会議、毎年6月に制定している「コンプライアンスの日」等において、コンプライアンス教育や総点検を実施する等、意識の向上に努めている。また、コンプライアンス相談窓口として、当社グループ社員が直接通報できる内部ヘルプラインと、顧問弁護士事務所を通じて通報できる外部ヘルプラインを設け、問題の早期発見と改善措置に努めている。

b. リスク管理体制の状況

リスク管理については、総務部が統轄し、リスクマネジメント規程の整備を行い、平時におけるリスク管理体制の推進を図っている。また、当社において発生が懸念される、あるいは発生させたリスクや事象については、類型別に取りまとめ、定期的に経営会議をはじめとする機関会議に報告し、周知徹底と再発防止に努めている。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社管理規程において、グループ会社に関する諸手続き及び管理方針について定め、業務の円滑化と管理の適正化を促進している。なお、グループ会社経営陣と密接な連携を保つため、各グループ会社へ、取締役もしくは監査役を派遣し、適切な業務運営の管理を行っている。また当社は、一定の事項について各グループ会社へ報告を求め、承認を行う体制としている他、毎年2回、グループ会社の社長が出席する「グループ会社社長会」を開催し、経営状況や業務執行状況等についての報告を受け、指導を行っている。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める額としている。

e. 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

f. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

解任決議について、会社法第341条の規程により、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われる。

g. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	田邊 昭 治	1954年 1月26日生	1978年 4月 1987年 4月 2002年 6月 2005年 6月 2009年 6月 2012年 6月 2012年 6月 2012年 6月 2013年 6月	日本国有鉄道 入社 東日本旅客鉄道株式会社 入社 同社 東京支社電気部長 同社 東京電気工事事務所長 同社 執行役員大宮支社長 当社 入社 当社 顧問 当社 代表取締役専務鉄道本部長 当社 代表取締役社長(現)	(注) 3	33
常務取締役 経営企画部長、総務部長、 コンプライアンス担当	大森 郁 雄	1958年 2月13日生	1980年 4月 1987年 4月 2012年11月 2015年 7月 2015年 7月 2016年 7月 2017年 6月 2018年 3月 2018年 6月	日本国有鉄道 入社 東日本旅客鉄道株式会社 入社 同社 東京支社監査室長 当社 出向 当社 経営管理本部総務部長 当社 執行役員総務部長 当社 取締役総務部長・コンプラ イアンス担当 当社 入社 当社 常務取締役経営企画部長、 総務部長、コンプライアンス担当 (現)	(注) 3	1
取締役 財務部長	澤村 正 彰	1963年 9月21日生	1986年 4月 2002年 4月 2010年 4月 2014年 7月 2014年 7月 2015年 6月 2015年 6月 2016年 7月 2017年 6月	株式会社富士銀行 入行 株式会社みずほコーポレート銀 行 業務企画部参事役 みずほ情報総研株式会社 執行役 員人事部部長 当社 出向 当社 経営企画本部副本部長 当社 入社 当社 執行役員鉄道本部中央支店 副支店長 当社 執行役員財務部長 当社 取締役財務部長(現)	(注) 3	1
取締役	北原 雄 二	1953年10月 4日生	1978年 4月 1985年 4月 1990年 3月 2010年 6月 2016年 6月	検事任官 弁護士登録 栄和法律事務所開設(現) 当社 社外監査役 当社 取締役(現)	(注) 3	
取締役	佐久間 一	1948年 7月 4日生	1971年 7月 1998年 6月 2002年 4月 2003年 3月 2006年 3月 2010年 3月 2012年 2月 2017年 1月 2018年 6月 2019年 3月	株式会社富士銀行 入行 同行 取締役本店公務部長 株式会社みずほ銀行 監査役 東京建物株式会社 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 取締役取締役会議長 当社 取締役(現) 東京建物株式会社 特別顧問 (現)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	土澤 壇	1969年9月18日生	1992年4月 2005年12月 2011年11月 2013年3月 2016年6月 2019年4月 2019年6月 2020年6月	東日本旅客鉄道株式会社 入社 同社 盛岡支社設備部電力課長 同社 東京支社電気部企画課長 同社 横浜支社総務部長 当社 鉄道事業本部電気ネット ワーク部次長 東日本旅客鉄道株式会社 新幹線 統括本部新幹線電気ネットワーク 部長 当社 取締役(現) 東日本旅客鉄道株式会社 広報部 長(現)	(注)3	
監査役 (常勤)	明星 久雄	1957年10月30日生	1981年4月 1987年4月 2011年6月 2013年6月 2014年6月 2020年6月	日本国有鉄道 入社 東日本旅客鉄道株式会社 入社 同社 八王子支社監査室室長 日本ホテル株式会社 出向 財務 部長 同社 取締役財務部長 当社 常勤監査役(現)	(注)4	
監査役	遠藤 茂樹	1952年8月11日生	1976年4月 2005年9月 2012年4月 2016年7月 2017年6月	住友電気工業株式会社 入社 同社 光通信事業部長 清原住電株式会社 代表取締役社 長 同社 顧問 当社 監査役(現)	(注)4	
監査役	大野 雅人	1955年10月11日生	1978年4月 1986年7月 1989年7月 1994年5月 2002年7月 2003年7月 2006年7月 2009年7月 2011年4月 2011年7月 2018年6月 2019年4月	国税庁入庁 関東信越国税局 足利税務署長 仙台国税局 総務部総務課長 外務省 在ニューヨーク総領事館 領事 熊本国税局 総務部長 広島国税局 総務部長 国税庁 国際業務課長 独立行政法人国立印刷局 理事 財務省 大臣官房参事官 筑波大学 大学院ビジネス科学研 究科教授 当社 監査役(現) 明治大学専門職大学院グローバ ル・ビジネス研究科専任教授 (現)	(注)4	
計						35

(注) 1 取締役 北原雄二、佐久間一、土澤壇は、社外取締役である。

2 監査役 遠藤茂樹、大野雅人は、社外監査役である。

3 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、2009年4月1日より執行役員制度を導入している。執行役員11名の氏名及び担当業務は以下のとおりである。

専務執行役員	鈴木 敏彦	(鉄道本部長、安全推進部担当)
常務執行役員	宮部 金彦	(社会インフラ本部長)
常務執行役員	小関 文彦	(鉄道本部中央支店長)
執行役員	佐藤 康	(鉄道本部仙台支店長)
執行役員	鴫 賢一	(鉄道本部中央支店副支店長・鉄道本部中央支店信号システム統括部長)
執行役員	薄井 利夫	(鉄道本部中央支店副支店長・鉄道本部中央支店配電システム部長)
執行役員	石田 辰男	(社会インフラ本部副本部長)
執行役員	地家 龍一	(鉄道本部中央支店副支店長・鉄道本部中央支店電車線部長)
執行役員	真鍋 正臣	(社会インフラ本部副本部長、経営企画部担当部長)
執行役員	武知 信宏	(電力システム本部長)
執行役員	佐藤 純一	(鉄道本部副本部長、鉄道本部配電システム部長)

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
内田 滋	1951年6月24日生	1976年4月	日本国有鉄道 入社	
		1987年4月	日本鉄道建設公団 入社	
		2004年3月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構 鉄道本部電気部長	
		2011年6月	東邦電気工業株式会社 入社 取締役 統括本部副本部長	
		2012年4月	同社 常務取締役 経営管理本部副本部長	
		2012年6月	同社 代表取締役社長	
		2016年9月	同社 取締役相談役	
2017年6月	同社 相談役			

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名である。

社外取締役の北原雄二氏は、弁護士であり、当社と本人との間に人的関係、資本的關係及び特別の利害関係はない。同氏は、弁護士として企業法務をはじめとした豊富な知識・経験等を有しており、社外の客観的・専門的な視野による的確な助言や指導をもって、当社の経営を監督し、ガバナンス体制の強化を図ることが期待できるため、社外取締役として選任している。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外取締役の佐久間一氏は、2003年2月まで、当社の主要株主及び主要取引銀行である株式会社みずほ銀行に勤務していた。現在は、東京建物株式会社の特別顧問であり、当社と同社及び本人との間に人的関係、資本的關係及び特別の利害関係はない。同氏は、会社役員として培われた豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外の客観的・専門的な視野による的確な助言や指導をもって、当社の経営を監督し、ガバナンス体制の強化を図ることが期待できるため、社外取締役として選任している。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外取締役の土澤壇氏は、当社の筆頭株主及び主要取引先である東日本旅客鉄道株式会社の広報部長を兼任している。当社と同社との間に出向等の人的関係はあるが、取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係、資本的關係及び特別の利害関係はない。同氏は、鉄道に関する技術、安全等に対する豊富な知識・経験を有しており、社外の客観的・専門的な視野による的確な助言や指導をもって、当社の経営を監督し、ガバナンス体制の強化を図ることが期待できるため、社外取締役として選任している。

社外監査役の遠藤茂樹氏は、2012年3月まで、当社の主要株主である住友電気工業株式会社に勤務していたが、現在は携わっておらず、当社と本人との間に人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はない。同氏は会社役員として培われた豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外の客観的・専門的な視野による的確な助言や指導をもって、当社の監査機能に活かしていただき、監査体制のより一層の強化・充実を図ることが期待できるため、社外監査役として選任している。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

社外監査役の大野雅人氏は、学校法人明治大学の専任教授を兼任している。当社と同校及び本人との間に人的関係、資本的关系及び特別の利害関係はない。同氏は、国税庁における経歴を通じて培われた税務に関する専門的な知識と、大学教授としての幅広い見識を有しており、社外の客観的・専門的な視野による的確な助言や指導をもって、当社の監査機能に活かしていただき、監査体制のより一層の強化・充実を図ることが期待できるため、社外監査役として選任している。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定している。

(社外役員の独立性判断基準)

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するため、社外役員の独立性判断基準を以下のとおり定め、社外役員が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなす。

- a. 当社及び当社の子会社(以下、あわせて「当社グループ」という)の業務執行者(注1)並びにその就任の前10年間に於いて当社グループに所属したことがある者
- b. 当社の大株主(注2)
- c. 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
 - () 当社グループの主要な取引先(注3)
 - () 当社グループの主要な借入先(注4)
 - () 当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等
- d. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- e. 当社グループから年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
- f. 当社グループから年間1千万円を超える寄付を受けている者
- g. 社外役員の相互就任関係(注5)となる他の会社の業務執行者
- h. 近親者(注6)が上記aからgまでのいずれか(d及びe項を除き、重要な者(注7))に該当する者
- i. 過去10年間に於いて、上記bからhまでのいずれかに該当していた者
- j. 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

- (注) 1 本基準において業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人をいう。
- 2 大株主とは、当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している株主(株主が企業等である場合はその業務執行者)をいう。
 - 3 主要な取引先とは、当社グループの製品等の販売先又は仕入先であって、その年間取引額が当社の連結売上高又は当該取引先の連結売上高の2%以上の企業等をいう。
 - 4 主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っており、その借入金残高が当社事業年度末において、当社の連結総資産の2%以上の金融機関をいう。
 - 5 相互就任関係とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。
 - 6 近親者とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。
 - 7 重要な者とは、取締役、監査役、執行役員及び部長職以上の業務執行者又はこれらに準じる権限を有する業務執行者をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査は監査部が行っており、年度監査計画に基づき、当社及び子会社の業務全般に関して、適法で効率的な業務執行が実施されているかを監査し、その結果を代表取締役、取締役会及び経営会議に報告している。また、監査部は監査役とも連携をとっており、適切な意思疎通及び効果的監査業務の遂行を図っている。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、計画的かつ網羅的な監査を実施している。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べる他、当社及び子会社の取締役等との定期的な意見交換、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施している。監査役3名は、独立機関としての立場から、適正な監視を行うため、原則月1回監査役会を開催している。

また、監査役会は、四半期に一度、四半期レビュー報告会や会計監査報告会において、会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、監査部を含め情報交換を行い、連携を図っている。

(3) 【監査の状況】**監査役監査の状況**

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で構成されている。

常勤監査役 平井憲司氏は、当社の財務部を統括する担当役員として2007年4月から2016年6月まで在籍していた。社外監査役 遠藤茂樹氏は、会社役員として培われた幅広い見識と豊富な経験を有している。また、社外監査役 大野雅人氏は、国税庁における経歴を通じて培われた税務に関する専門的な知識や大学教授としての幅広い見識を有している。

当事業年度において、当社は監査役会を原則月1回開催する他、必要に応じて随時開催している。個々の監査役の出席状況については、次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役 平井憲司	16回	16回（100％）
社外監査役 遠藤茂樹	16回	16回（100％）
社外監査役 大野雅人	16回	16回（100％）

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査の方針・当社及び子会社の業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としている。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議事項審議及び各種監査活動報告を行っている。

常勤監査役及び社外監査役の主な活動は、次のとおりである。

- ・取締役会その他重要な会議への出席
- ・内部統制システムの整備運用状況の検証
- ・競業取引義務違反等の確認
- ・リスク発生報告の確認
- ・代表取締役、業務執行取締役、執行役員、重要な使用人等との意見交換
- ・内部監査及び社外取締役との連携
- ・当社の主要部署及び子会社の調査
- ・会計監査人の相当性監査

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置しており、3名で構成されている。監査部は、年度監査計画に基づき、当社及び子会社の業務全般に関して、適法で効率的な業務執行が実施されているかを監査し、代表取締役、取締役会及び経営会議に報告している。

また、監査役及び会計監査人と意見交換等を行い、共有すべき事項について相互に連携を図っている。

会計監査の状況**a．監査法人の名称**

有限責任 あずさ監査法人

b．継続監査期間

2006年以降

c．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人選定については、実施体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等により、監査役及び監査役会が総合的に判断している。また、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に沿った検証を行うとともに、執行部門より提出された会計監査人に関する執行部門意見等を総合的に評価し、会計監査人の選解任又は不再任議案を決定している。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っている。日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人から監査計画、監査の実施状況、職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制、監査に関する品質管理基準等を総合的に評価している。その結果、会計監査人の職務執行は適正であると評価し、再任に関する決議をしている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000		45,000	1,000
連結子会社				
計	45,000		45,000	1,000

当社における非監査業務の内容は、当社株式の売出しに係る監査人からの引受事務幹事会社への書簡作成業務である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバー・ファーム）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				138,900
連結子会社				
計				138,900

当社における非監査業務の内容は、次期基幹システム導入・検討支援業務である。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定していないが、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、監査の実施状況及び報酬見積もり等が、当社の事業規模に適切であるか必要な検証を行い、検討した結果、会計監査人に対する報酬等に対して、会社法第399条第1項の同意を行った。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、取締役については月額報酬と賞与、監査役については月額報酬により構成されている。経営に対する独立性の観点から、監査役への賞与の支給はない。なおこれまで、当社内規における一定の基準に基づき役員退職慰労金を計上していたが、役員報酬体系の見直しの一環として、2018年6月27日開催の定時株主総会において廃止を決議している。

a. 取締役報酬

当社の取締役の報酬限度額は、2018年6月27日開催の定時株主総会において、年額3億円以内（うち社外取締役の報酬限度額は年額5千万円以内とし、使用人分給与は含まない）と決議されている。取締役の報酬等の額又はその算定方法は、報告書提出日現在、取締役会からの諮問に基づき、独立社外役員が過半数を占める諮問委員会において、業績内容、賃金動向、世間水準、業界水準等を勘案して答申をし、取締役会により委任された代表取締役社長 田邊昭治が、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定している。なお、取締役の報酬等は、業績を示す指標等と連動したものではない。

b. 監査役報酬

当社の監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の定時株主総会において、年額6千万円以内と決議されている。監査役の報酬等の額又はその算定方法は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤・非常勤の別、業務分担の状況等を考慮して、監査役の協議により決定している。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	94,428	62,253	32,175	4
監査役 (社外監査役を除く)	14,100	14,100		1
社外役員	27,775	21,600	6,175	6

(注) 当事業年度における取締役の報酬等の額又はその算定方法は、取締役会からの諮問に基づき、独立社外役員が過半数を占める諮問委員会において、業績内容、賃金動向、世間水準、業界水準等を勘案して答申をし、取締役会により委任された代表取締役社長 田邊昭治が、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定している。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略している。

使用人兼務役員の使用人給与

重要なものがないため、記載を省略している。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分している。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、良好な取引関係の維持発展及び安定的かつ継続的な金融取引関係の維持等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上及び当社株主の利益に資すると判断される場合、株式を取得し保有できる方針としている。当該保有株式については、毎年取締役会において、その保有目的・経済合理性等の観点から検証を行っており、保有の妥当性が認められないと判断される株式については縮減をしている。なお、政策保有株主との取引にあたって、一般の取引先と同様、当該取引の必要性や合理性、取引条件の妥当性等について検証を行っており、会社や株主の利益を害するような優先的あるいは優位的な取引は行っていない。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	29	742,105
非上場株式以外の株式	15	3,901,229

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1,549	取引先持株会に加入しているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項なし。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
日本電設工業(株)	704,648	704,648	(保有目的)関係強化 (定量的な効果)注1	有
	1,484,693	1,623,508		
西日本旅客鉄道(株)	55,000	55,000	(保有目的)安定的受注確保 (定量的な効果)注1	無
	406,780	458,645		
日本信号(株)	380,750	380,750	(保有目的)安定的資機材調達 (定量的な効果)注1	有
	401,691	377,323		
ヒューリック(株)	321,000	321,000	(保有目的)安定的受注確保 (定量的な効果)注1	無
	352,458	348,606		
大同信号(株)	655,859	655,859	(保有目的)安定的資機材調達 (定量的な効果)注1	有
	291,201	336,455		
三菱UFJリース(株)	350,000	350,000	(保有目的)安定的資機材調達 (定量的な効果)注1	有
	186,200	197,400		

(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	401,350	401,350	(保有目的)安定的資金調達 (定量的な効果)注1	無 注2
	161,744	220,742		
住友電気工業(株)	100,000	100,000	(保有目的)安定的資機材調達 (定量的な効果)注1	有
	113,800	146,850		
京成電鉄(株)	36,226	35,851	(保有目的)安定的受注確保 (定量的な効果)注1 (増加した理由)取引先持株会に加入	無
	113,023	144,121		
(株)京三製作所	225,225	225,225	(保有目的)安定的資機材調達 (定量的な効果)注1	有
	104,954	81,756		
東鉄工業(株)	35,339	35,339	(保有目的)関係強化 (定量的な効果)注1	無
	103,083	107,783		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,238	31,238	(保有目的)安定的資金調達 (定量的な効果)注1	無 注2
	97,587	124,202		
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	602,852	(保有目的)安定的資金調達 (定量的な効果)注1	無 注2
	74,512	103,268		
ジェイエフィーホールディングス(株)	9,244	9,244	(保有目的)安定的受注確保 (定量的な効果)注1	無
	6,498	17,364		
名古屋電機工業(株)	5,000	5,000	(保有目的)安定的資機材調達 (定量的な効果)注1	無
	3,000	3,000		

注1 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の検証が困難であるため、毎年取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的・経済合理性等の観点から政策保有の意義を検証している。

2 (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有していないが、同社子会社である(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行及び三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有している。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,274,719	7,229,010
受取手形・完成工事未収入金等	3 32,589,593	3 36,271,696
未成工事支出金	804,345	882,978
商品及び製品	50,456	62,337
仕掛品	4,079	9,108
材料貯蔵品	298,344	247,227
その他	986,873	335,373
貸倒引当金	155	-
流動資産合計	43,008,258	45,037,733
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,987,879	14,560,271
機械、運搬具及び工具器具備品	3,900,406	4,009,762
土地	7,592,712	7,989,012
リース資産	1,913,574	1,947,537
建設仮勘定	161,446	267,118
減価償却累計額	9,428,856	9,917,233
有形固定資産合計	18,127,163	18,856,470
無形固定資産		
	168,712	213,155
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,926,416	1 14,714,043
繰延税金資産	247,392	505,065
その他	418,406	401,445
貸倒引当金	15,505	15,505
投資その他の資産合計	15,576,710	15,605,049
固定資産合計	33,872,586	34,674,675
資産合計	76,880,845	79,712,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,287,205	11,329,333
短期借入金	-	1,050,000
未払法人税等	1,528,517	1,548,393
未成工事受入金	2,010,805	310,951
完成工事補償引当金	2,298	8,824
工事損失引当金	113,718	-
賞与引当金	1,700,465	1,753,257
役員賞与引当金	68,739	64,450
その他	5,158,717	5,087,207
流動負債合計	20,870,468	21,152,418
固定負債		
リース債務	868,200	931,532
繰延税金負債	26,104	-
役員退職慰労引当金	30,287	28,997
退職給付に係る負債	5,401,152	5,304,668
その他	418,561	408,471
固定負債合計	6,744,305	6,673,669
負債合計	27,614,774	27,826,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	42,411,590	45,493,181
自己株式	343,016	343,046
株主資本合計	46,704,960	49,786,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,639,190	2,069,177
退職給付に係る調整累計額	78,079	30,621
その他の包括利益累計額合計	2,561,110	2,099,799
純資産合計	49,266,070	51,886,320
負債純資産合計	76,880,845	79,712,408

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	53,933,695	57,767,655
兼業事業売上高	3,158,183	3,403,233
不動産事業売上高	432,719	417,617
売上高合計	57,524,598	61,588,507
売上原価		
完成工事原価	¹ 46,369,339	49,565,101
兼業事業売上原価	2,362,627	2,568,122
不動産事業売上原価	221,935	208,872
売上原価合計	48,953,902	52,342,097
売上総利益		
完成工事総利益	7,564,356	8,202,554
兼業事業総利益	795,555	835,111
不動産事業総利益	210,783	208,744
売上総利益合計	8,570,695	9,246,410
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,398,801	^{2, 3} 4,716,875
営業利益	4,171,893	4,529,534
営業外収益		
受取利息	883	728
受取配当金	131,084	143,193
持分法による投資利益	558,164	598,065
雑収入	98,605	68,456
営業外収益合計	788,737	810,443
営業外費用		
支払利息	46,730	44,781
物品売却損	59,280	130,510
雑支出	18,902	13,922
営業外費用合計	124,913	189,213
経常利益	4,835,718	5,150,764
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 658	⁴ 1,782
受取保険金	26,613	-
特別利益合計	27,271	1,782
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 37,244	⁵ 23,653
減損損失	⁶ 47,486	⁶ 77,768
損害賠償金	10,345	-
特別損失合計	95,076	101,422
税金等調整前当期純利益	4,767,912	5,051,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,506,753	1,499,966
法人税等調整額	88,829	83,765
法人税等合計	1,417,923	1,416,200
当期純利益	3,349,988	3,634,923
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,349,988	3,634,923

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,349,988	3,634,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,836	532,482
退職給付に係る調整額	125,255	108,701
持分法適用会社に対する持分相当額	10,348	37,530
その他の包括利益合計	58,070	461,311
包括利益	3,291,918	3,173,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,291,918	3,173,612
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	39,514,333	342,752	43,807,966	2,572,005	47,175	2,619,180	46,427,147
当期変動額									
剰余金の配当			452,730		452,730				452,730
親会社株主に帰属する当期純利益			3,349,988		3,349,988				3,349,988
自己株式の取得				264	264				264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						67,185	125,255	58,070	58,070
当期変動額合計			2,897,257	264	2,896,993	67,185	125,255	58,070	2,838,923
当期末残高	1,430,962	3,205,423	42,411,590	343,016	46,704,960	2,639,190	78,079	2,561,110	49,266,070

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	42,411,590	343,016	46,704,960	2,639,190	78,079	2,561,110	49,266,070
当期変動額									
剰余金の配当			553,333		553,333				553,333
親会社株主に帰属する当期純利益			3,634,923		3,634,923				3,634,923
自己株式の取得				30	30				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						570,012	108,701	461,311	461,311
当期変動額合計			3,081,590	30	3,081,560	570,012	108,701	461,311	2,620,249
当期末残高	1,430,962	3,205,423	45,493,181	343,046	49,786,520	2,069,177	30,621	2,099,799	51,886,320

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,767,912	5,051,124
減価償却費	961,752	1,018,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	155
賞与引当金の増減額(は減少)	200,187	52,791
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,965	4,289
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,114	6,526
工事損失引当金の増減額(は減少)	113,718	113,718
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,737	1,289
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,033	60,146
受取利息及び受取配当金	131,967	143,921
支払利息	46,730	44,781
持分法による投資損益(は益)	558,164	598,065
有形固定資産除売却損益(は益)	36,586	21,870
減損損失	47,486	77,768
受取保険金	26,613	-
損害賠償損失	10,345	-
売上債権の増減額(は増加)	1,214,453	3,682,102
未成工事支出金の増減額(は増加)	14,153	78,633
その他の資産の増減額(は増加)	921,567	701,351
仕入債務の増減額(は減少)	132,325	1,039,492
未払費用の増減額(は減少)	3,653	33,612
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,511,172	1,699,854
その他の負債の増減額(は減少)	1,137,706	127,732
その他	31	-
小計	5,755,340	1,846,172
利息及び配当金の受取額	139,267	151,220
利息の支払額	46,730	44,598
法人税等の支払額	1,226,029	1,483,252
保険金の受取額	26,613	-
損害賠償金の支払額	10,345	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,638,116	469,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,006	13,006
定期預金の払戻による収入	13,006	13,006
有形固定資産の取得による支出	2,406,168	1,679,152
有形固定資産の売却による収入	114,075	113,577
有形固定資産の除却による支出	7,396	14,039
無形固定資産の取得による支出	71,446	141,637
投資有価証券の取得による支出	1,549	1,560
関係会社株式の取得による支出	17,379	-
貸付けによる支出	24,750	20,580
貸付金の回収による収入	28,452	21,752
その他	907	574
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,385,254	1,721,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,050,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	265,406	292,005
預り建設協力金の受入による収入	2,500	-
自己株式の取得による支出	264	30
配当金の支払額	450,546	552,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,716	205,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,539,144	1,045,710
現金及び現金同等物の期首残高	6,722,568	8,261,713
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,261,713	1 7,216,003

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(株)保安サプライ

(株)シーディーサービス

(株)保工北海道

(株)保工東北

N R 電車線テクノ(株)

交通安全施設(株)

N R シェアードサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

N R 信号システム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)

東日本電気エンジニアリング(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

N R 信号システム(株)

(株)ケンセイ

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上することとしている。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(5) 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は46,002,894千円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とする。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定である。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とする。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定である。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により当社グループが当連結会計年度末までに受注した工事の進捗・完成への影響については、本書提出日現在において軽微である。そのため、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの事業運営への影響は軽微との仮定に基づいて、会計上の見積りを行っている。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性がある。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,290,278千円	8,843,512千円

- 2 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	4,259千円	564千円

- 3 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形・ 完成工事未収入金等	4,742,107千円	5,891,030千円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	113,718千円	-千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	1,314,954千円	1,362,055千円
賞与引当金繰入額	532,919	582,780
役員賞与引当金繰入額	68,739	75,913
退職給付費用	75,230	108,511
役員退職慰労引当金繰入額	18,655	7,392

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	687千円	2,012千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	232千円	-千円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	419
土地	425	1,362
計	658	1,782

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	6,439千円	6,540千円
機械、運搬具及び工具器具備品	951	1,302
土地	25,162	1,771
撤去費用	4,690	14,039
計	37,244	23,653

6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
売却予定資産	長野県長野市	土地及び建物等

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、売却の意思決定を行なったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,486千円）として特別損失に計上しており、減損損失の内訳は、建物・構築物15,286千円、土地32,129千円、その他70千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約見込額により算定している。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
研修施設	千葉県柏市	土地及び建物等
事務所	新潟県新潟市	建物等

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、売却の意思決定を行なったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77,768千円）として特別損失に計上しており、減損損失の内訳は、建物・構築物12,154千円、土地65,436千円、その他178千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約見込額により算定している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	82,174千円	767,168千円
組替調整額		
税効果調整前	82,174	767,168
税効果額	25,338	234,686
その他有価証券評価差額金	56,836	532,482
退職給付に係る調整額		
当期発生額	112,506	44,123
組替調整額	67,976	112,506
税効果調整前	180,482	156,630
税効果額	55,227	47,928
退職給付に係る調整額	125,255	108,701
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,348	37,530
その他の包括利益合計	58,070	461,311

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式(注)	466,025	173		466,198
合計	466,025	173		466,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加173株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	452,730	18.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	553,333	22.00	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式(注)	466,198	18		466,216
合計	466,198	18		466,216

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	553,333	22.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	679,090	27.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	8,274,719千円	7,229,010千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,006	13,006
現金及び現金同等物	8,261,713	7,216,003

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	489,896千円	293,755千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	548,742	335,867

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両（車両運搬具）である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気設備工事業を行うための設備投資計画・資金計画に照らして、必要な資金を主に自己資金で賄っている。資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事毎及び取引先毎に営業担当部署が残高管理を行い、主要な取引先の信用状況及び財務状況について定期的にモニタリングしている。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業であり、定期的に時価や財務状況等を把握し経営者層に報告している。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されているが、営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、短期借入金の用途は、主に短期的な運転資金である。当該リスクに関しては、年次・月次の資金計画を作成し、管理している。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち70.9%が特定の大口顧客(東日本旅客鉄道株式会社)に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
（1）現金預金	8,274,719	8,274,719	
（2）受取手形・完成工事未収入金等	32,589,593	32,589,593	
（3）投資有価証券 その他有価証券	5,894,044	5,894,044	
（4）支払手形・工事未払金等	(10,287,205)	(10,287,205)	
（5）未払法人税等	(1,528,517)	(1,528,517)	
（6）リース債務	(868,200)	(853,415)	14,785

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
（1）現金預金	7,229,010	7,229,010	
（2）受取手形・完成工事未収入金等	36,271,696	36,271,696	
（3）投資有価証券 その他有価証券	5,128,425	5,128,425	
（4）支払手形・工事未払金等	(11,329,333)	(11,329,333)	
（5）短期借入金	(1,050,000)	(1,050,000)	
（6）未払法人税等	(1,548,393)	(1,548,393)	
（7）リース債務	(931,532)	(910,294)	21,238

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金及び (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び (7)リース債務

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	9,032,372	9,585,617

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	8,274,719	
受取手形・完成工事未収入金等	22,734,842	9,854,751
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	31,009,562	9,854,751

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	7,229,010	
受取手形・完成工事未収入金等	24,408,775	11,862,921
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	31,637,785	11,862,921

(注4) 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
リース債務	285,113	222,102	192,895	168,094	130,718	154,388
合計	285,113	222,102	192,895	168,094	130,718	154,388

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,000					
リース債務	272,329	242,623	218,902	182,624	166,766	120,615
合計	1,322,329	242,623	218,902	182,624	166,766	120,615

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,894,044	2,202,786	3,691,257
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
合計	5,894,044	2,202,786	3,691,257

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額742,094千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,047,414	2,116,148	2,931,265
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	81,011	88,187	7,176
債券			
その他			
合計	5,128,425	2,204,336	2,924,089

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額742,105千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、提出会社は、2010年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

提出会社及び一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度による総合積立型の厚生年金基金は、長期にわたる厳しい運用環境が続いたことや加入員の減少傾向などの要因により、運営の継続が困難な状況であると判断したため、2014年6月5日開催の代議委員会において解散の方針が決定され、2016年3月24日に解散決議を行い、2016年5月25日に厚生労働省より解散認可を得て解散しており、有価証券報告書提出日現在、清算手続は全て終了し基金事務局を閉鎖している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,579,813 千円
勤務費用	371,377
利息費用	72,377
数理計算上の差異の発生額	66,140
退職給付の支払額	383,582
退職給付債務の期末残高	6,706,126

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,664,944 千円
期待運用収益	49,948
数理計算上の差異の発生額	46,365
事業主からの拠出額	206,695
退職給付の支払額	162,576
年金資産の期末残高	1,712,645

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	381,833 千円
退職給付費用	50,104
退職給付の支払額	24,265
退職給付に係る負債の期末残高	407,672

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,388,832 千円
年金資産	1,712,645
	676,186
非積立型制度の退職給付債務	4,724,966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,401,152
退職給付に係る負債	5,401,152 千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,401,152

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	371,377 千円
利息費用	72,377
期待運用収益	49,948
数理計算上の差異の費用処理額	67,976
簡便法で計算した退職給付費用	50,104
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>375,934</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

数理計算上の差異	180,482 千円
<u>合計</u>	<u>180,482</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	112,506 千円
<u>合計</u>	<u>112,506</u>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	61.2%
株式	18.5%
一般勘定	10.4%
その他	9.9%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	主として5.7%

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、提出会社は、2010年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,706,126 千円
勤務費用	380,064
利息費用	73,767
数理計算上の差異の発生額	146,915
退職給付の支払額	407,872
退職給付債務の期末残高	6,605,170

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,712,645 千円
期待運用収益	51,379
数理計算上の差異の発生額	102,791
事業主からの拠出額	207,382
退職給付の支払額	150,461
年金資産の期末残高	1,718,154

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	407,672 千円
退職給付費用	51,282
退職給付の支払額	41,301
退職給付に係る負債の期末残高	417,652

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,306,477 千円
年金資産	1,718,154
	588,322
非積立型制度の退職給付債務	4,716,345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,304,668
退職給付に係る負債	5,304,668 千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,304,668

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	380,064 千円
利息費用	73,767
期待運用収益	51,379
数理計算上の差異の費用処理額	112,506
簡便法で計算した退職給付費用	51,282
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>566,240</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

数理計算上の差異	156,630 千円
<u>合計</u>	<u>156,630</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	44,123 千円
<u>合計</u>	<u>44,123</u>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	63.5%
株式	13.2%
一般勘定	12.5%
その他	10.8%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	主として5.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	529,054千円	546,855千円
未払事業税	92,662	92,484
賞与引当金社会保険料	77,056	79,672
工事損失引当金	34,797	-
退職給付に係る負債	1,666,818	1,637,115
土地評価損	303,969	303,969
減損損失	25,347	12,030
その他	94,439	144,167
繰延税金資産小計	2,824,145	2,816,294
評価性引当額	395,807	375,290
繰延税金資産合計	2,428,338	2,441,004
繰延税金負債		
土地評価益	346,117	317,363
投資有価証券評価益	121,544	121,544
その他有価証券評価差額金	1,129,447	894,760
圧縮積立金	608,423	600,776
その他	1,517	1,494
繰延税金負債合計	2,207,050	1,935,939
繰延税金資産の純額	221,288	505,065

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	1.0	0.9
評価性引当額の増減	0.5	0.5
持分法投資利益	3.6	3.6
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	28.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸契約に伴う原状回復義務のある物件の使用見込期間は11年～38年と見積り、割引率は0.99%～1.41%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
期首残高	16,738千円	16,845千円
有形固定資産の取得による増加	2,759	-
時の経過による調整額	143	27
資産除去債務の履行による減少額	2,796	-
期末残高	16,845	16,873

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を所有している。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は210,783千円の利益（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であり、2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は208,744千円の利益（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,597,764	3,372,489
期中増減額	225,275	127,716
期末残高	3,372,489	3,244,772
期末時価	6,731,111	7,245,472

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

- 2 期末の時価は、主として不動産鑑定士による「鑑定評価」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む）であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線の工事を行っている。

「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,933,695	3,158,183	432,719	57,524,598		57,524,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,197,660	39,150	1,236,811	1,236,811	
計	53,933,695	4,355,843	471,870	58,761,409	1,236,811	57,524,598
セグメント利益	6,396,971	310,672	210,783	6,918,428	2,746,534	4,171,893
セグメント資産	40,392,234	1,877,984	4,386,937	46,657,155	30,223,689	76,880,845
その他の項目						
減価償却費	516,650	76,585	122,131	715,367	246,384	961,752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,081,704	89,650	62,642	1,233,998	589,617	1,823,615

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 2,746,534千円には、セグメント間取引消去27,172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,773,706千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額30,223,689千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額589,617千円は、全社資産の増加によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,767,655	3,403,233	417,617	61,588,507		61,588,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,142,877	57,717	1,200,595	1,200,595	
計	57,767,655	4,546,111	475,335	62,789,102	1,200,595	61,588,507
セグメント利益	7,014,191	300,156	208,744	7,523,093	2,993,558	4,529,534
セグメント資産	44,166,007	2,084,350	4,236,507	50,486,865	29,225,543	79,712,408
その他の項目						
減価償却費	564,086	75,824	114,418	754,329	263,901	1,018,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	728,494	216,791	19,904	965,189	1,040,657	2,005,847

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額 2,993,558千円には、セグメント間取引消去12,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,006,316千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額29,225,543千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,040,657千円は、全社資産の増加によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株	30,727,322	電気設備工事業、兼業事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株	31,493,470	電気設備工事業、兼業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失				47,486	47,486

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	5,238			72,530	77,768

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 17.2	電気設備工事の施工・ 役員の兼任等	電気工事の請負	30,651,852	完成工事未収入金	22,818,790

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 17.2	電気設備工事の施工・ 役員の兼任等	電気工事の請負	31,399,190	完成工事未収入金	23,037,135

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J R 東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工 事用車両の リース	軌陸車等 リース料 の支払	259,602	リース債務 (1年内 を含む)	1,119,718

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J R 東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工 事用車両の リース	軌陸車等 リース料 の支払	279,753	リース債務 (1年内 を含む)	1,172,161

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東日本電気エンジニアリング（株）であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	27,330,470	28,075,031
固定資産合計	18,550,210	21,742,368
流動負債合計	7,516,256	8,478,736
固定負債合計	3,630,224	4,276,376
純資産合計	34,734,201	37,062,285
売上高	37,566,371	39,979,196
税引前当期純利益	3,653,413	3,778,520
当期純利益	2,407,890	2,526,123

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,958.77円	2,062.95円
1株当たり当期純利益	133.19円	144.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,349,988	3,634,923
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,349,988	3,634,923
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,151,593	25,151,517

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,050,000	0.624	
1年以内に返済予定のリース債務	285,113	272,329	2.540	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	868,200	931,532	2.537	2021年～2027年
合計	1,153,313	2,253,862		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	242,623	218,902	182,624	166,766

返済予定期限が5年超のリース債務は120,615千円である。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日)	第11期 連結会計年度 (自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)
売上高 (千円)	12,237,107	26,332,402	38,983,589	61,588,507
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	181,860	935,917	1,886,647	5,051,124
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	153,275	707,536	1,391,166	3,634,923
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	6.09	28.13	55.31	144.52

	第1四半期 連結会計期間 (自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2020年 1月1日 至 2020年 3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	6.09	22.04	27.18	89.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,286,823	5,128,792
受取手形	197,214	339,960
完成工事未収入金	2、 3 30,037,106	2、 3 33,027,090
売掛金	258,897	361,944
未成工事支出金	757,656	852,647
材料貯蔵品	44,483	45,248
前払費用	40,276	34,084
前渡金	753,470	-
その他	143,600	289,789
流動資産合計	38,519,530	40,079,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,783,247	12,168,371
減価償却累計額	4,348,827	4,644,463
建物（純額）	7,434,420	7,523,908
構築物	1,935,862	2,115,099
減価償却累計額	679,318	729,527
構築物（純額）	1,256,544	1,385,571
機械及び装置	271,356	272,015
減価償却累計額	184,854	208,915
機械及び装置（純額）	86,501	63,099
車両運搬具	228,671	240,721
減価償却累計額	154,770	185,603
車両運搬具（純額）	73,901	55,118
工具器具・備品	713,193	793,964
減価償却累計額	514,732	595,887
工具器具・備品（純額）	198,460	198,077
土地	7,473,849	7,870,149
リース資産	1,876,712	1,903,595
減価償却累計額	874,123	864,468
リース資産（純額）	1,002,589	1,039,126
建設仮勘定	161,446	258,678
有形固定資産合計	17,687,712	18,393,731
無形固定資産		
ソフトウェア	133,427	100,397
その他	12,712	11,287
無形固定資産合計	146,140	111,685

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,033,123	4,643,334
関係会社株式	1,835,748	1,460,148
出資金	617	617
従業員に対する長期貸付金	41,350	40,585
長期前払費用	62,151	64,043
繰延税金資産	-	231,568
その他	278,173	260,715
貸倒引当金	15,505	15,505
投資その他の資産合計	7,235,659	6,685,507
固定資産合計	25,069,512	25,190,924
資産合計	63,589,042	65,270,481
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,701,116	3,095,177
工事未払金	6,801,968	7,223,861
買掛金	110,093	134,700
短期借入金	-	1,000,000
リース債務	277,718	266,683
未払金	1,516,811	1,528,428
未払費用	497,281	447,899
未払法人税等	1,319,529	1,383,159
未成工事受入金	1,987,352	299,519
預り金	2,557,813	2,451,915
完成工事補償引当金	2,298	8,824
工事損失引当金	113,718	-
賞与引当金	1,405,921	1,459,385
役員賞与引当金	34,410	38,350
その他	2,484	2,484
流動負債合計	19,328,517	19,340,388
固定負債		
リース債務	860,544	923,116
繰延税金負債	60,778	-
退職給付引当金	4,904,765	4,968,730
資産除去債務	16,845	16,873
その他	402,069	378,285
固定負債合計	6,245,004	6,287,006
負債合計	25,573,521	25,627,394

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	649,201	649,201
その他資本剰余金	2,539,206	2,539,206
資本剰余金合計	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	14,500,000	15,500,000
圧縮積立金	849,595	843,977
繰越利益剰余金	15,607,774	16,773,251
利益剰余金合計	31,177,610	33,337,469
自己株式	343,016	343,046
株主資本合計	35,453,963	37,613,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,561,556	2,029,293
評価・換算差額等合計	2,561,556	2,029,293
純資産合計	38,015,520	39,643,086
負債純資産合計	63,589,042	65,270,481

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	3 49,972,666	3 54,027,303
兼業事業売上高	3 551,858	3 829,247
不動産事業売上高	3 477,859	3 468,724
売上高合計	51,002,384	55,325,276
売上原価		
完成工事原価	43,027,588	46,466,272
商品期首たな卸高	5,310	3,193
当期商品仕入高	467,877	689,243
総仕入高	473,188	692,436
商品期末たな卸高	3,193	1,971
兼業事業売上原価	469,995	690,464
不動産事業売上原価	267,075	259,979
売上原価合計	43,764,659	47,416,717
売上総利益		
完成工事総利益	6,945,078	7,561,030
兼業事業総利益	81,863	138,782
不動産事業総利益	210,783	208,744
売上総利益合計	7,237,725	7,908,558
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,072	97,953
従業員給料及び手当	1,052,255	1,066,559
賞与引当金繰入額	428,218	478,818
役員賞与引当金繰入額	34,410	38,350
退職給付費用	62,414	94,469
役員退職慰労引当金繰入額	10,115	-
法定福利費	209,335	215,605
福利厚生費	170,949	87,043
修繕維持費	54,043	31,794
事務用品費	70,600	110,764
通信交通費	163,346	178,650
動力用水光熱費	48,140	49,957
調査研究費	50,292	179,817
広告宣伝費	34,914	37,207
交際費	23,357	24,348
寄付金	2,164	1,291
地代家賃	134,959	124,632
減価償却費	300,880	328,083
租税公課	258,596	255,715
保険料	7,200	6,453
雑費	387,602	452,738
販売費及び一般管理費合計	3,602,869	3,860,255
営業利益	3,634,855	4,048,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	842	687
受取配当金	³ 138,322	³ 150,431
受取ロイヤリティー	9,292	5,412
雑収入	75,981	54,139
営業外収益合計	224,438	210,670
営業外費用		
支払利息	46,101	44,226
物品売却損	60,509	130,385
雑支出	15,568	7,231
営業外費用合計	122,179	181,842
経常利益	3,737,114	4,077,131
特別利益		
受取保険金	18,093	-
固定資産売却益	¹ 657	¹ 1,782
特別利益合計	18,751	1,782
特別損失		
固定資産除売却損	² 37,028	² 22,614
減損損失	47,486	77,768
損害賠償金	7,162	-
特別損失合計	91,677	100,382
税引前当期純利益	3,664,189	3,978,531
法人税、住民税及び事業税	1,258,000	1,323,000
法人税等調整額	77,345	57,661
法人税等合計	1,180,654	1,265,338
当期純利益	2,483,534	2,713,192

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,911,711	30.0	14,386,266	31.0
労務費		542,162	1.3	560,937	1.2
外注費		15,684,013	36.5	17,180,709	37.0
経費		13,889,701	32.2	14,338,358	30.8
(うち人件費)		(8,132,578)	(18.9)	(8,699,265)	(18.7)
計		43,027,588	100.0	46,466,272	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	圧縮積立金	
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	13,500,000	832,971
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立						1,000,000	
圧縮積立金の積立							28,205
圧縮積立金の取崩							11,581
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,000,000	16,623
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	14,500,000	849,595

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,593,594	29,146,806	342,752	33,423,424	2,504,090	2,504,090	35,927,514
当期変動額							
剰余金の配当	452,730	452,730		452,730			452,730
当期純利益	2,483,534	2,483,534		2,483,534			2,483,534
別途積立金の積立	1,000,000						
圧縮積立金の積立	28,205						
圧縮積立金の取崩	11,581						
自己株式の取得			264	264			264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					57,466	57,466	57,466
当期変動額合計	1,014,180	2,030,803	264	2,030,539	57,466	57,466	2,088,005
当期末残高	15,607,774	31,177,610	343,016	35,453,963	2,561,556	2,561,556	38,015,520

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	圧縮積立金
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	14,500,000	849,595
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立						1,000,000	
圧縮積立金の積立							6,558
圧縮積立金の取崩							12,175
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,000,000	5,617
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	15,500,000	843,977

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	15,607,774	31,177,610	343,016	35,453,963	2,561,556	2,561,556	38,015,520
当期変動額							
剰余金の配当	553,333	553,333		553,333			553,333
当期純利益	2,713,192	2,713,192		2,713,192			2,713,192
別途積立金の積立	1,000,000						
圧縮積立金の積立	6,558						
圧縮積立金の取崩	12,175						
自己株式の取得			30	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					532,263	532,263	532,263
当期変動額合計	1,165,476	2,159,859	30	2,159,829	532,263	532,263	1,627,565
当期末残高	16,773,251	33,337,469	343,046	37,613,793	2,029,293	2,029,293	39,643,086

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上することとしている。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に一括費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は43,916,619千円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としている。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により当社が当事業年度末までに受注した工事の進捗・完成への影響については、本書提出日現在において軽微である。そのため、当事業年度の財務諸表の作成にあたって、当社の事業運営への影響は軽微との仮定に基づいて、会計上の見積りを行っている。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌事業年度以降の財務諸表において重要な影響を与える可能性がある。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	4,259千円	564千円

2 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
完成工事未収入金	22,818,790千円	23,037,135千円

3 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
完成工事未収入金	4,742,107千円	5,891,030千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	232千円	-千円
機械及び装置	-	419
土地	425	1,362
計	657	1,782

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	6,439千円	2,693千円
構築物	0	2,861
機械及び装置	198	123
車両運搬具	0	-
工具器具・備品	628	1,124
土地	25,162	1,771
撤去費用	4,599	14,039
計	37,028	22,614

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,715,492千円	31,480,934千円
受取配当金	29,049	30,924

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式178,550千円、関連会社株式55,198千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式178,550千円、関連会社株式55,198千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	430,211千円	446,571千円
未払事業税	74,671	77,831
賞与引当金社会保険料	61,819	64,224
工事損失引当金	34,797	-
退職給付引当金	1,500,858	1,520,431
土地評価損	302,945	302,945
減損損失	25,347	12,030
その他	70,640	98,503
繰延税金資産小計	2,501,292	2,522,538
評価性引当額	362,027	362,035
繰延税金資産合計	2,139,265	2,160,502
繰延税金負債		
土地評価益	339,111	310,357
投資有価証券評価益	121,544	121,544
その他有価証券評価差額金	1,129,447	894,760
圧縮積立金	608,423	600,776
その他	1,517	1,494
繰延税金負債合計	2,200,044	1,928,933
繰延税金資産(は負債)の純額	60,778	231,568

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割	1.2	
評価性引当額の増減	0.3	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	704,648	1,484,693
		西日本旅客鉄道(株)	55,000	406,780
		日本信号(株)	380,750	401,691
		(株)三工社	1,495,000	361,790
		ヒューリック(株)	321,000	352,458
		大同信号(株)	655,859	291,201
		三菱UFJリース(株)	350,000	186,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	161,744
		東邦電気工業(株)	216,270	145,813
		住友電気工業(株)	100,000	113,800
		京成電鉄(株)	36,226	113,023
		(株)京三製作所	225,225	104,954
		東鉄工業(株)	35,339	103,083
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,238	97,587
		(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	74,512
		首都圏新都市鉄道(株)	1,400	70,000
		新生テクノス(株)	571,337	46,962
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		愛知環状鉄道(株)	276	27,600
		関西国際空港土地保有(株)	500	25,000
北海道コンクリート工業(株)他 23社	447,825	44,437		
計		6,632,695	4,643,334	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,783,247	484,149	99,025 (12,014)	12,168,371	4,644,463	357,683	7,523,908
構築物	1,935,862	206,372	27,135 (139)	2,115,099	729,527	74,343	1,385,571
機械及び装置	271,356	2,832	2,172	272,015	208,915	24,061	63,099
車両運搬具	228,671	12,050		240,721	185,603	30,833	55,118
工具器具・備品	713,193	98,630	17,859 (178)	793,964	595,887	97,615	198,077
土地	7,473,849	550,237	153,937 (65,436)	7,870,149			7,870,149
リース資産	1,876,712	304,332	277,450	1,903,595	864,468	267,794	1,039,126
建設仮勘定	161,446	233,644	136,411	258,678			258,678
有形固定資産計	24,444,340	1,892,247	713,991 (77,768)	25,622,596	7,228,865	852,330	18,393,731
無形固定資産							
ソフトウェア				715,864	615,467	51,192	100,397
その他				25,592	14,304	1,425	11,287
無形固定資産計				741,457	629,771	52,617	111,685
長期前払費用	79,797	10,007	17,474	72,331	8,287	8,116	64,043

(注) 1 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額の主な内容は次のとおりである。

新松戸寮の取得	建物	398,367 千円
	土地	429,162
秋田支社土地の取得	土地	90,898
総合研修センター研修設備の取得	構築物	200,245
	工具器具・備品	11,667
リース資産(工事用車両等)の取得	リース資産	304,332

3 当期減少額の主な内容は次のとおりである。

柏研修センターの売却	土地	96,497 千円
長野CDビルの売却	土地	57,440

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,505				15,505
完成工事補償引当金	2,298	8,824	2,298		8,824
工事損失引当金	113,718		113,718		
賞与引当金	1,405,921	1,459,385	1,405,921		1,459,385
役員賞与引当金	34,410	38,350	34,410		38,350

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.j-rietec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第10期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第10期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第11期 (第1四半期)	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月13日 関東財務局長に提出。
	第11期 (第2四半期)	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月11日 関東財務局長に提出。
	第11期 (第3四半期)	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月7日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		2019年6月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本リーテック株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。